

2023.11.06

第3回熊本市総合計画審議会資料

資料3

暫定版

熊本市人口ビジョン

令和6年(2024年)〇月

熊本市人口ビジョンとは		1
1. 現状分析		2
2. 意識調査		15
3. 将来推計		19
4. 考察と将来展望		23
参考資料		26

※本資料は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』の仮定値（生残率・純移動率等）を用い推計を行った暫定版です。最新の地域別将来推計人口の公表後、再度推計を行う予定です。

熊本市人口ビジョンとは

熊本市人口ビジョンの位置づけ

「熊本市人口ビジョン」は、熊本市の人口の現状分析と将来展望を取りまとめたものであり、本格的な人口減少と急激な少子高齢化に対応するため、効果的な施策を取りまとめた「総合戦略」等を検討するうえでの基礎資料となるものです。

これまでの取組

国は、今後の本格的な人口減少社会の到来を見据え、地方の人口の減少に歯止めをかけ、あわせて地方創生を行うことを目的に、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、地方創生に総合的に取り組んでいます。

本市においても、合計特殊出生率^[1]は 1.5 前後で推移しており、人口置換水準^[2]の 2.07 を大きく下回っています。加えて、平成 28（2016）年以降の自然動態^[3]については、死亡者数が出生者数を上回る自然減の状況となっています。総人口についても、令和2（2020）年の国勢調査において、戦後初の減少となり、すでに人口減少局面に入っていると考えられます。加えて、未婚化、晩婚化などによる出生数の減少と高齢者の増加により、少子高齢化が進行し、人口構造も大きく変化しています。こうした現状を踏まえ、平成 28（2016）年 3 月には、本市の人口の現状分析と将来展望を取りまとめた「熊本市人口ビジョン」を策定し、「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」策定の基礎資料としました。令和2（2020）年3月には、熊本地震の影響等も踏まえた「第2期熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の策定にあたり、「熊本市人口ビジョン」の改訂を行い戦略策定の基礎資料としました。

今回改訂の趣旨

これまで本市では、「総合計画」と「総合戦略」をそれぞれ策定し、相互に整合性を持たせながら人口減少と少子高齢化の対策に取り組んできましたが、令和6（2024）年度からは、両者を一体化した「総合計画」を策定し取り組むこととしました。今回、次期総合計画の策定にあたり、令和2（2020）年国勢調査の結果や令和4（2022）年現在での各種統計等の最新のデータを反映させるとともに、ミクロな視点（行政区や校区ごとの状況）とマクロな視点（広域的な連携中枢都市圏）からの多角的な分析も加え、「熊本市人口ビジョン」を全面改訂することとしました。

1 現状分析

(1) 総人口

(2) 自然動態^[3]

(3) 社会動態^[4]

(4) 就業

1 (1)総人口① 国勢調査人口

図1.1.1 国勢調査人口^[5]（合併組替人口^[8]）

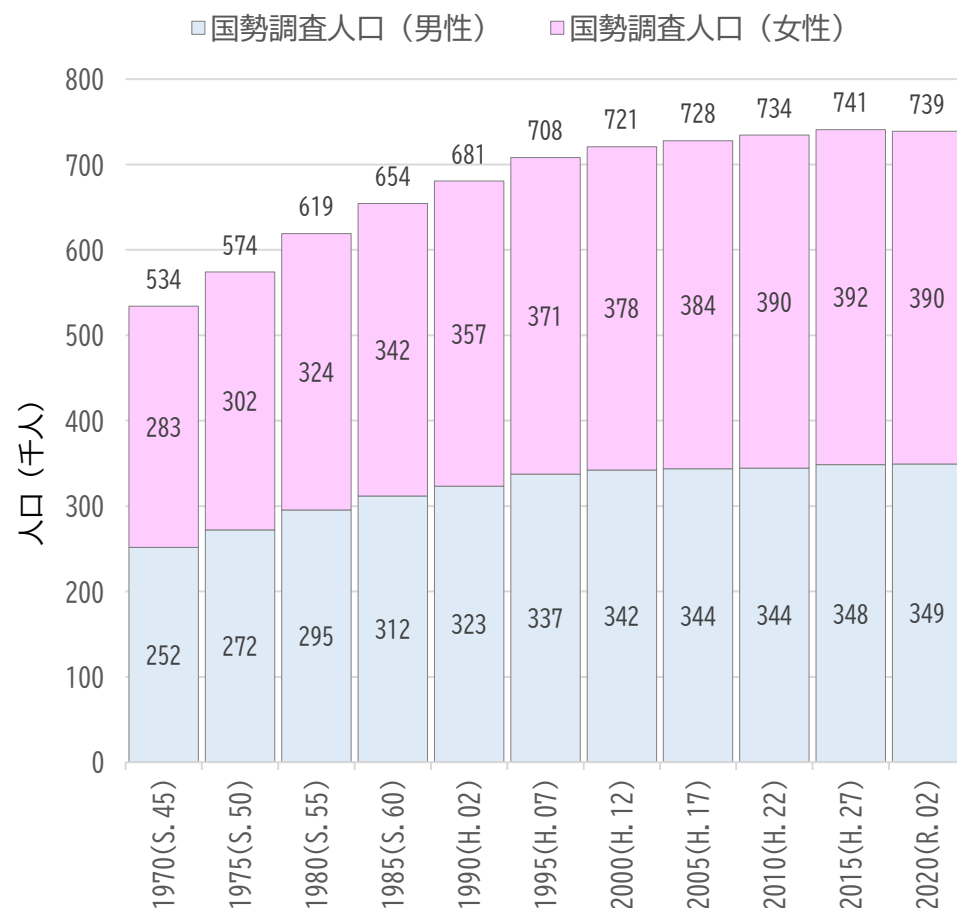
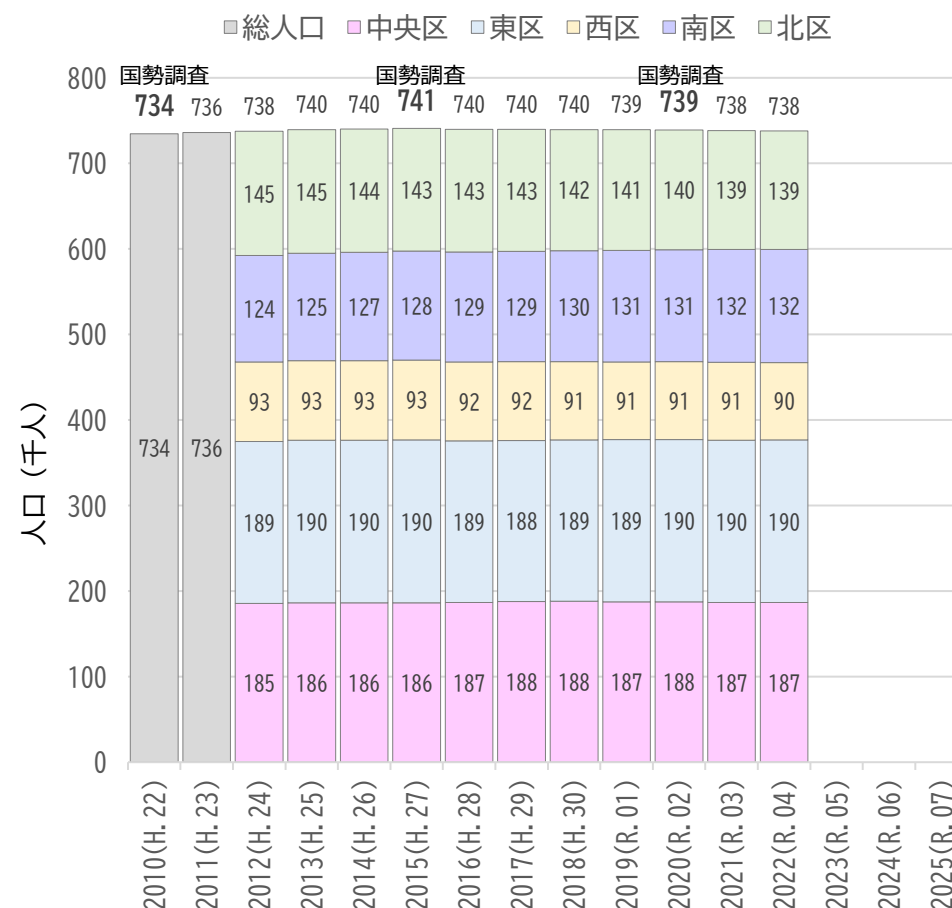


図1.1.2 区別国勢調査人口及び推計人口^[6]



総人口は2020年の国勢調査で戦後初の減少となっています。区別の推計人口（直近の国勢調査確定人口を基に、その後の人口増減（出生・死亡・転入・転出）を住民基本台帳から得て、毎月1日現在の人口として推計）は、力合、田迎南、飽田南、富合、隈庄などの校区で人口増が大きい南区で人口が増加している一方で、中央区と東区は微増、西区と北区は微減となっています。

※図1.1.1は、総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）及び、熊本県「熊本県統計年鑑」より。各年10月1日現在の値。

※図1.1.2は、熊本県「熊本県推計人口調査」より。各年10月1日現在の値。ただし、2011年より前の値は、熊本市「熊本市の推計人口」より。

※合併組替人口とは、国勢調査人口を現在の市域に組み替えた人口である。

1 (1)総人口② 年齢3区分別人口

図1.1.3 年齢3区分別人口（合併組替人口^[8]）

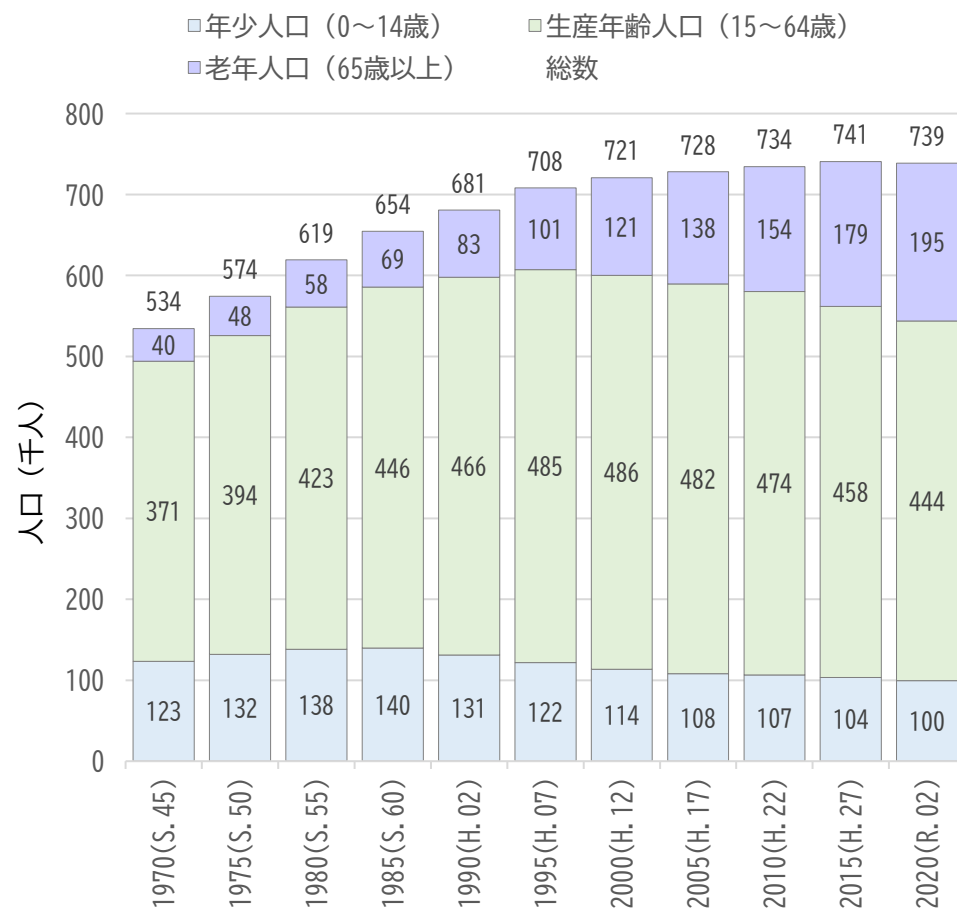
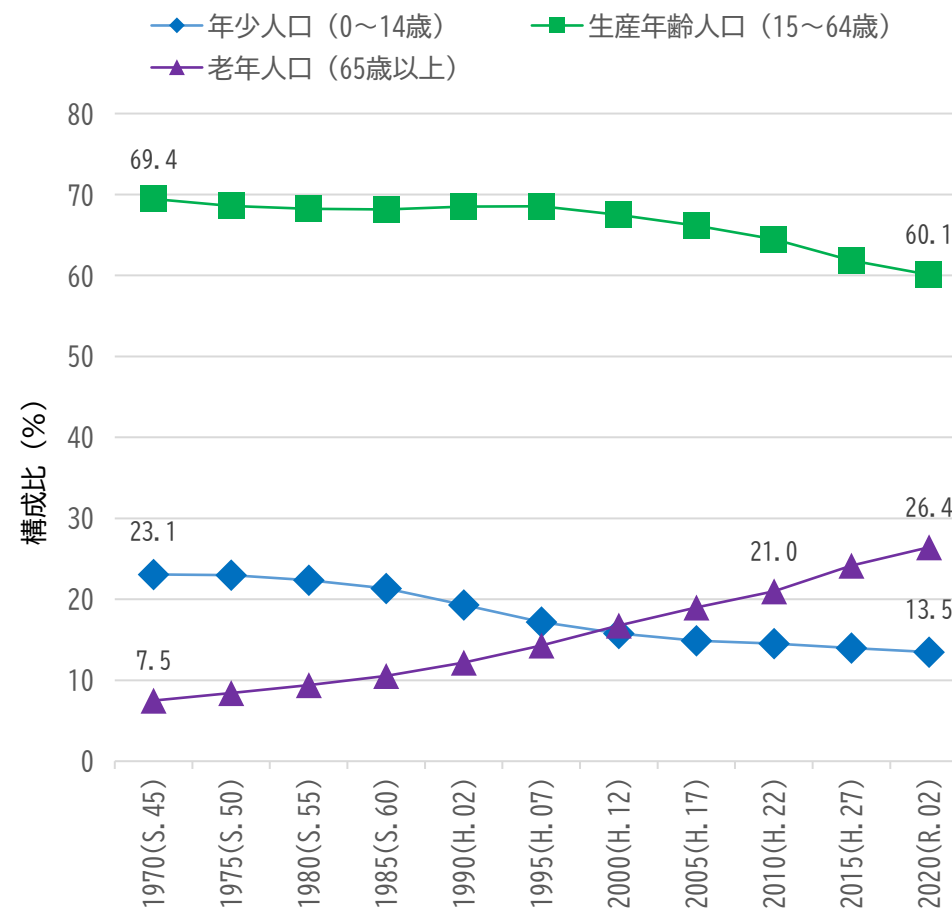


図1.1.4 年齢3区分別人口構成比（合併組替人口^[8]）



1985年頃から始まった年少人口の減少、2000年頃から始まった生産年齢人口の減少は、共に継続し歯止めがかかっていません。一方で、老年人口は増加傾向が継続しており、2010年には高齢化率が21%に達し、超高齢社会に突入しています。

※図1.1.3及び図1.1.4は、総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）及び、熊本県「熊本県統計年鑑」より。各年10月1日現在の値。
※いずれも年齢不詳補完値を用いており、1970年～2010年については、各年の国勢調査結果の年齢不詳分を構成比により按分した値を、2015年・2020年については、総務省統計局が公表した不詳を補完した統計表（参考表）の値を用いている。

1 (1)総人口③ 人口ピラミッド

図1.1.5 人口ピラミッド（1970年：当時市域）

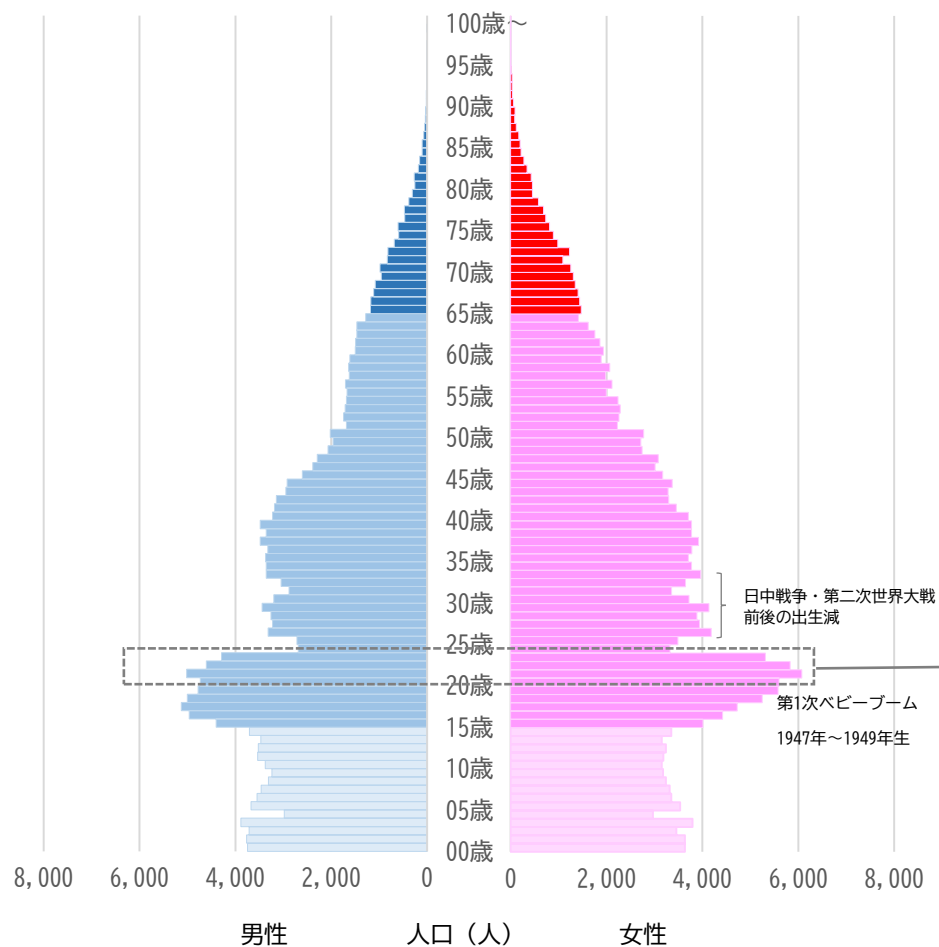
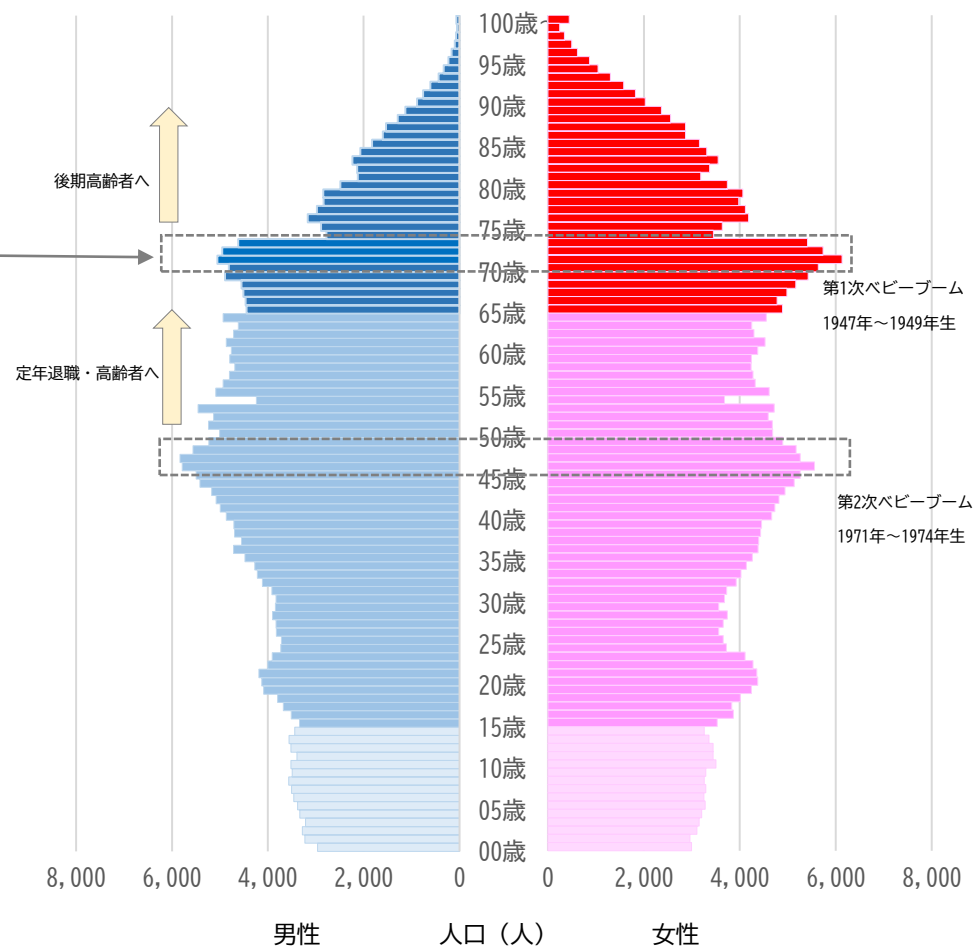


図1.1.6 人口ピラミッド（2020年）



熊本市の人口ピラミッドは、少子高齢化により「富士山型」から「釣鐘型」を経て、現在は「つぼ型」のピラミッドに変化しています。また、第1次ベビーブーム（1947～1949年）の間に生まれた「団塊の世代」が、今後、後期高齢者となることに加え、その子ども世代として第2次ベビーブーム（1971～1974年）の間に生まれた「団塊ジュニア世代」が、2030年代後半から高齢者となります。

※図1.1.5は熊本市「熊本市の人口」より。図1.1.6は総務省統計局「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」より作成。

1 (1)総人口④ 世帯形態別推移と構成割合

図1.1.7 世帯形態別世帯数（合併組替人口^[8]）

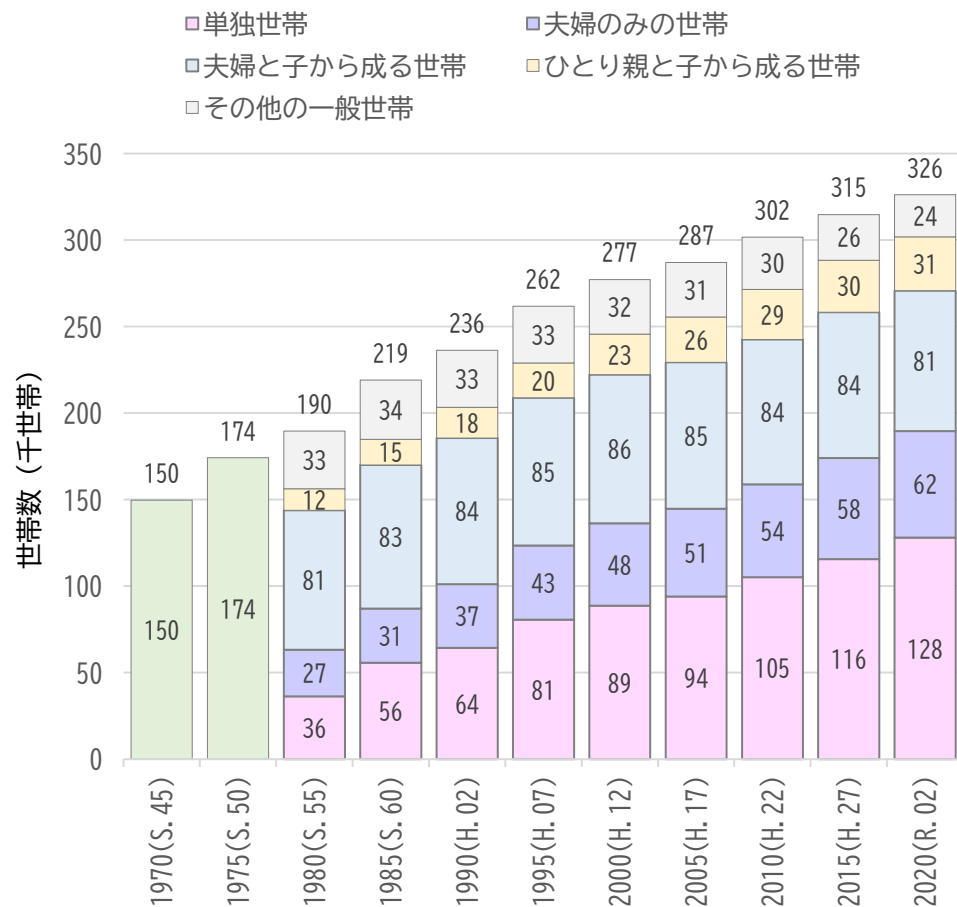
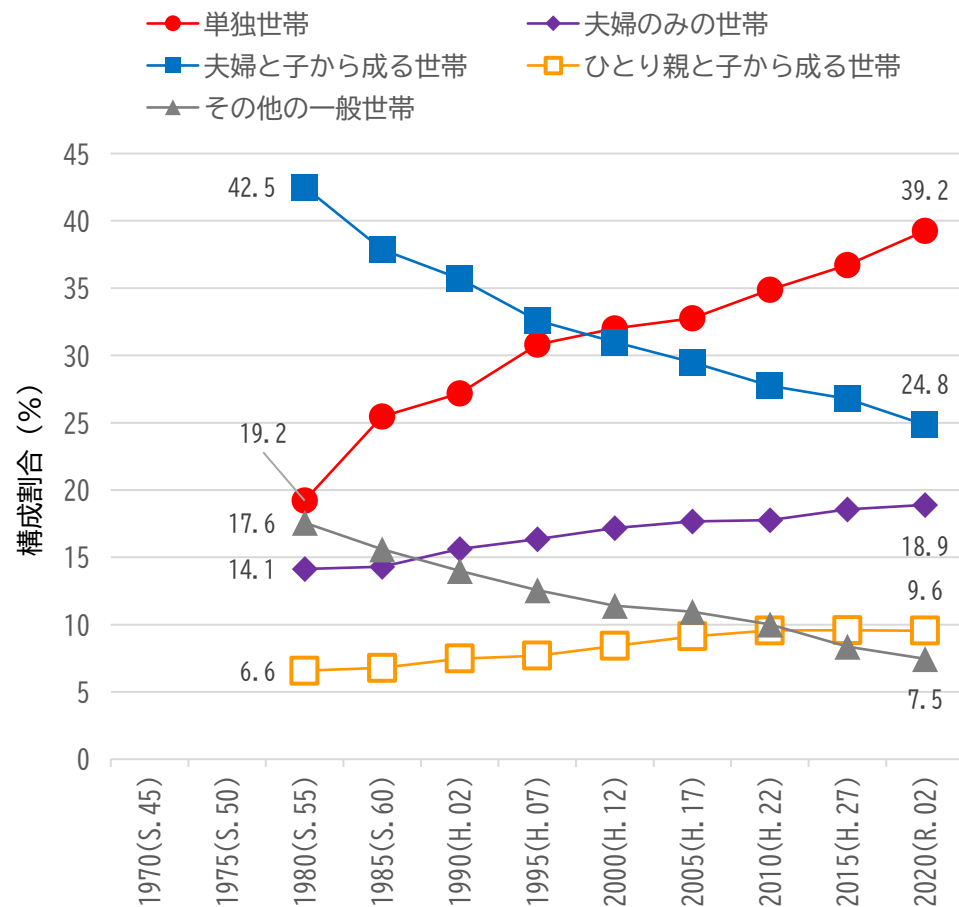


図1.1.8 世帯形態別構成割合（合併組替人口^[8]）



熊本市の世帯数は 2020年で32万世帯を超えています。そのうち約4割が単独世帯です。1980年に世帯数・構成比が共に首位であった「夫婦と子から成る世帯」は、世帯数の大きな変動はないものの、割合は急速に減少しています。一方で、「単独世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「夫婦のみの世帯」は、世帯数・構成比共に増加傾向にあります。

※図1.1.7及び図1.1.8は、1970年、1975年については、熊本県「熊本県統計年鑑」より。1980年以降については、総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）より。各年10月1日現在。

1 (2)自然動態① 結婚（未婚化・晩婚化）

図1.2.1 熊本市（合併組替人口^[8]）の生涯未婚率^[10]

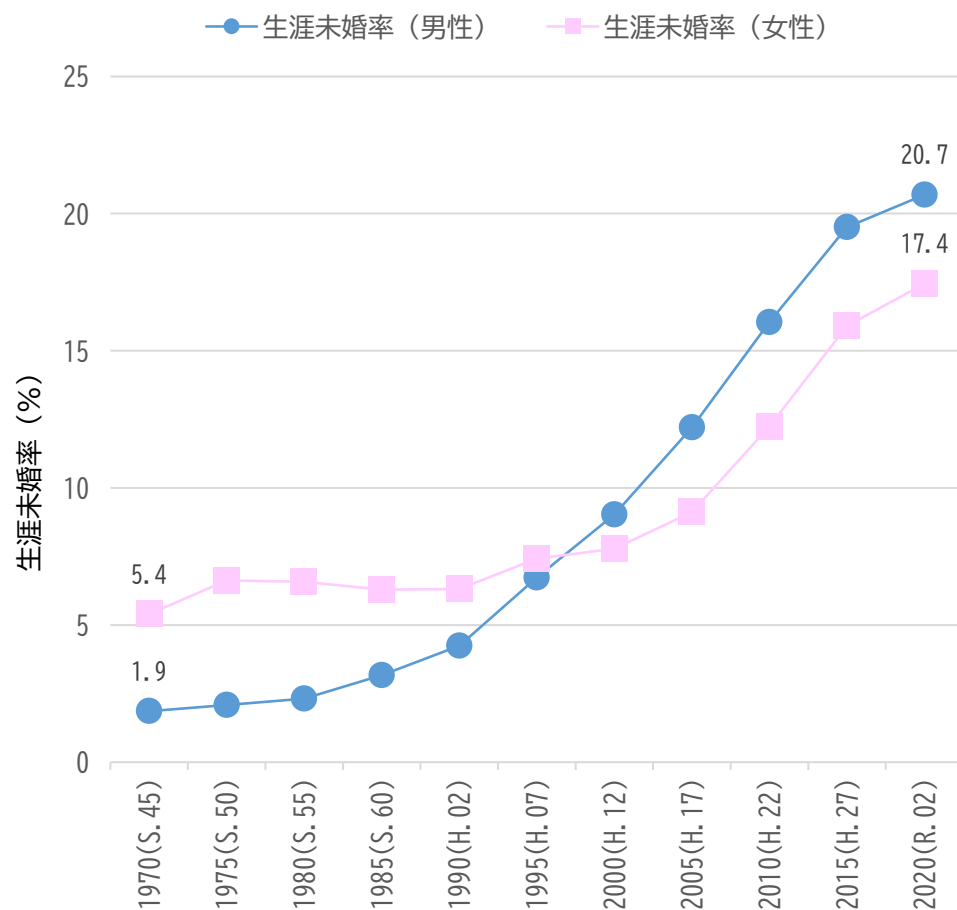
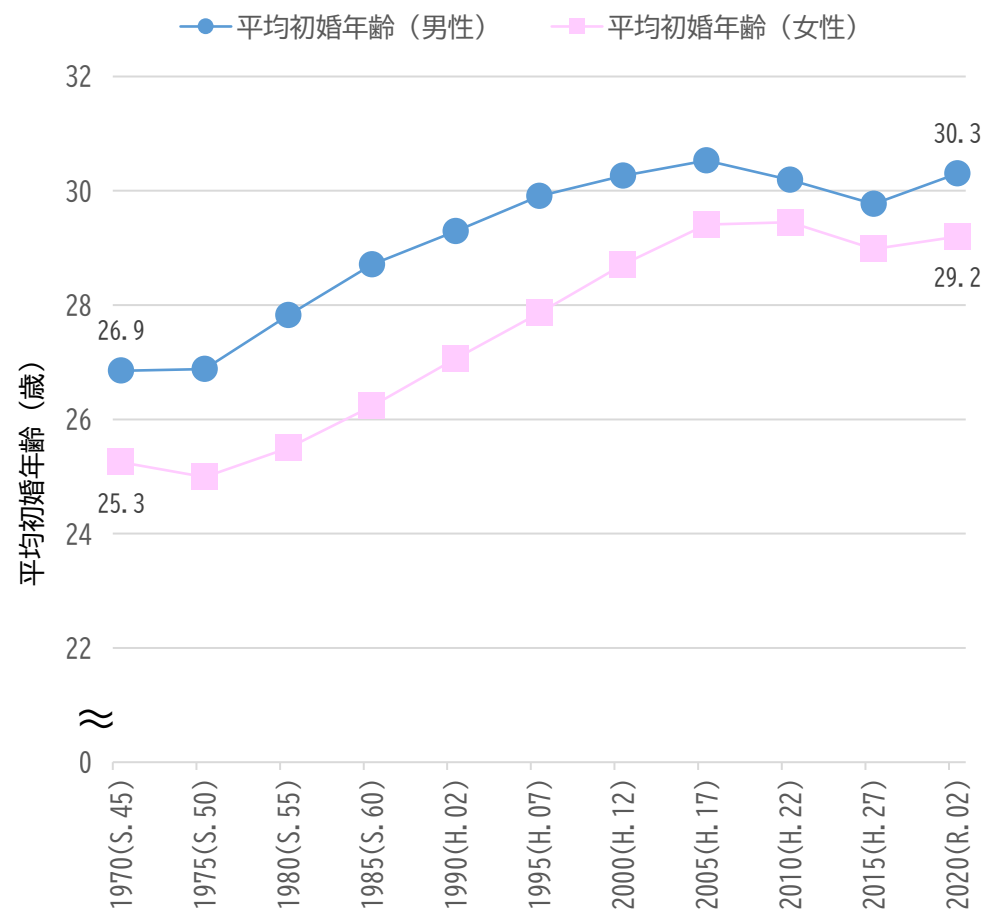


図1.2.2 熊本市（合併組替人口^[8]）の平均初婚年齢



日本における出生に占める嫡出でない子（婚外子）の割合は、2.3%※となっており、子どもは、男女が結婚してから生まれる場合が大半です。このため、生涯未婚率や結婚年齢の上昇が、出生数に一定の影響を与えていると考えられています。熊本市においても長期的にみると未婚化、晩婚化が進んでいます。生涯未婚率は上昇の鈍化がみられるものの、依然として未婚化が進行しています。平均初婚年齢は、上昇傾向にありましたが、2010年頃から横ばいで推移しています。

※出生に占める嫡出でない子の割合は、2019年(令和元年)の値(厚生労働省「令和3年度 出生に関する統計」)より。

※図1.2.1は、総務省統計局「国勢調査結果」より。ただし、総数には配偶関係「不詳」を含む。生涯未婚率は「45～49 歳」と「50～54 歳」の未婚率の平均値。

※図1.2.2は、総務省統計局「国勢調査結果」より。

1 (2)自然動態② 出産と死亡

図1.2.3 出生数（合併組替人口^[8]）と合計特殊出生率^[1]

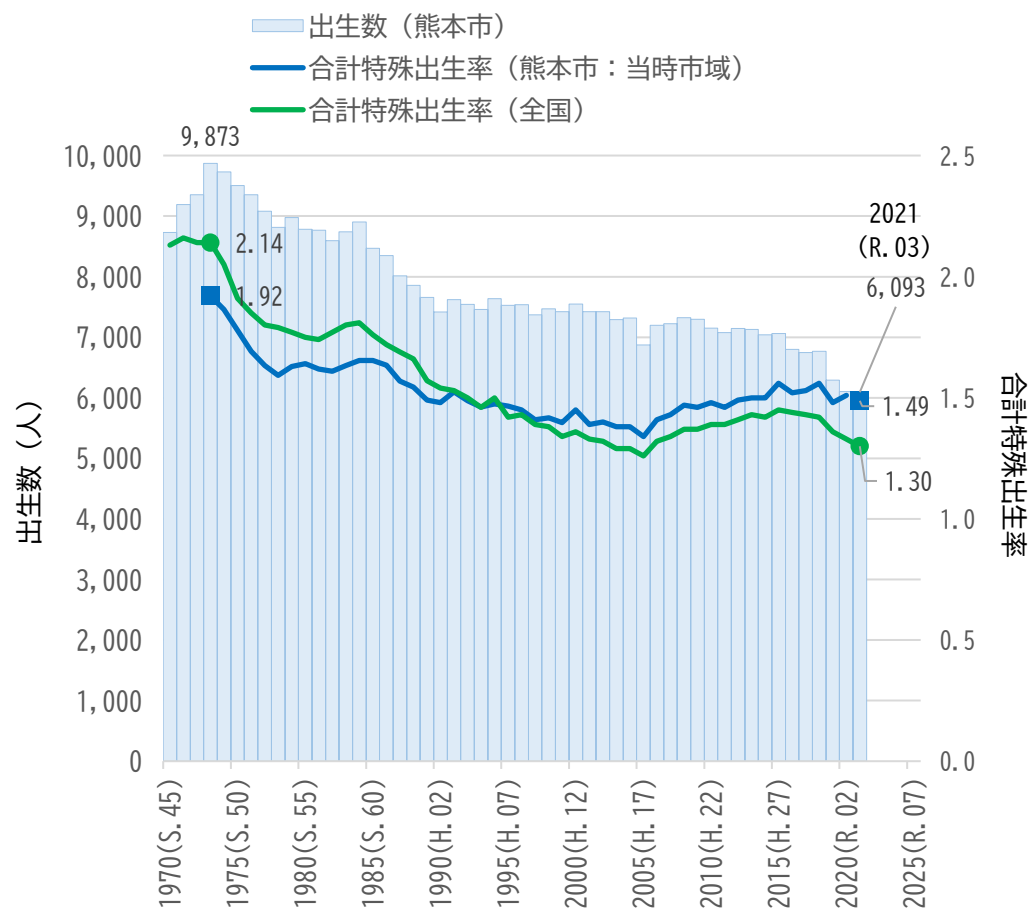
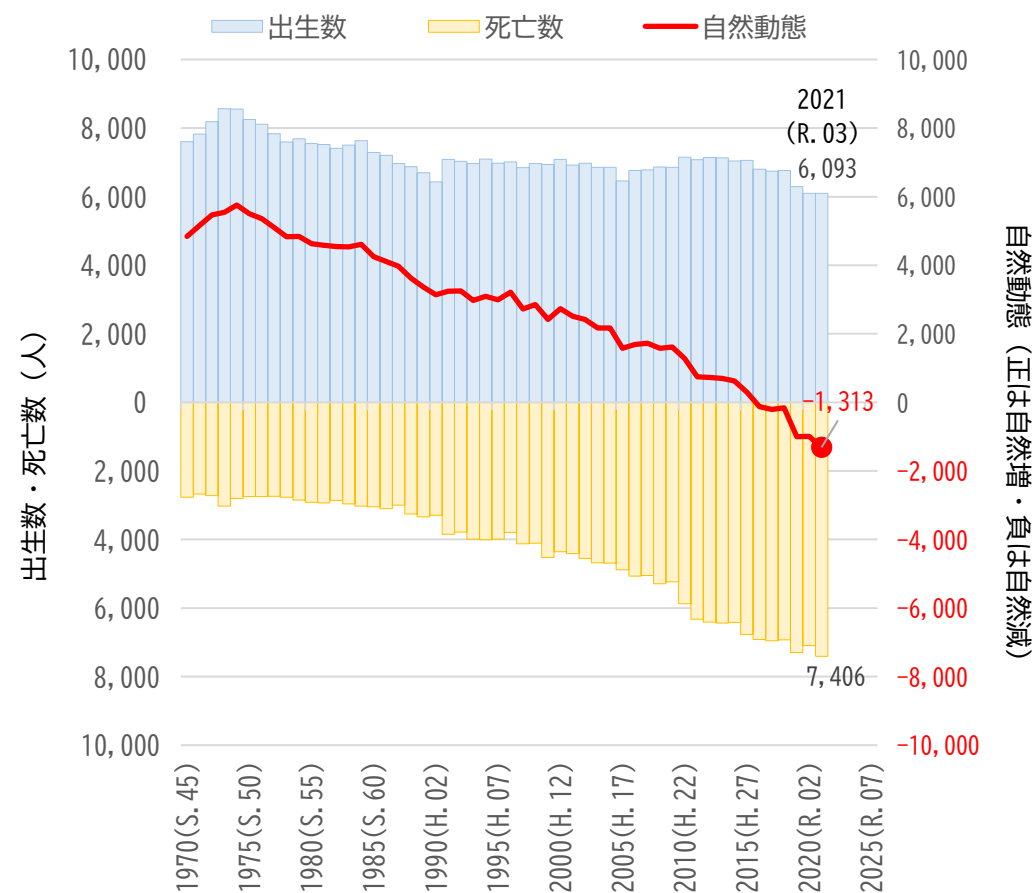


図1.2.4 出生数・死亡数と自然動態^[3]（当時市域^[9]）



熊本市における合計特殊出生率は、全国値より高い1.5前後で推移していますが、出生数は第二次ベビーブーム(1970年頃)をピークとして、減少傾向が継続しています。また、死亡数は老年人口の増加に伴い増加傾向が続いており、2016年以降死亡超過（自然減）の状況です。

※図1.2.3の内、2010年までの出生数(熊本市)、合計特殊出生率(全国)は、厚生労働省「人口動態統計」より。

※図1.2.3の内、2011年以降の出生数(熊本市)、合計特殊出生率(熊本市)、図1.2.4は熊本市「熊本市の保健福祉」より。なお、1月～12月の実数である。

※確定値が公表されていない(例年10月頃公表)ため2021年(R.03)までの値を表示している。

1 (3)社会動態① 転入・転出

図1.3.1 転入・転出と社会動態^[4] (当時市域^[9])

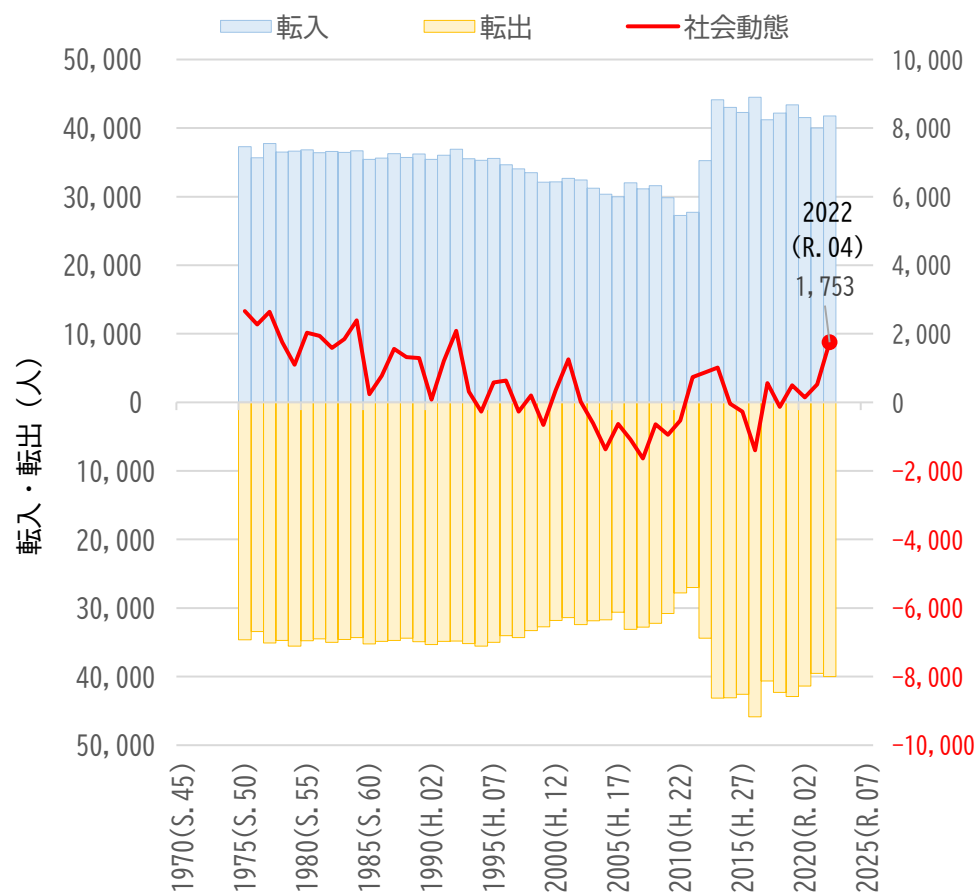
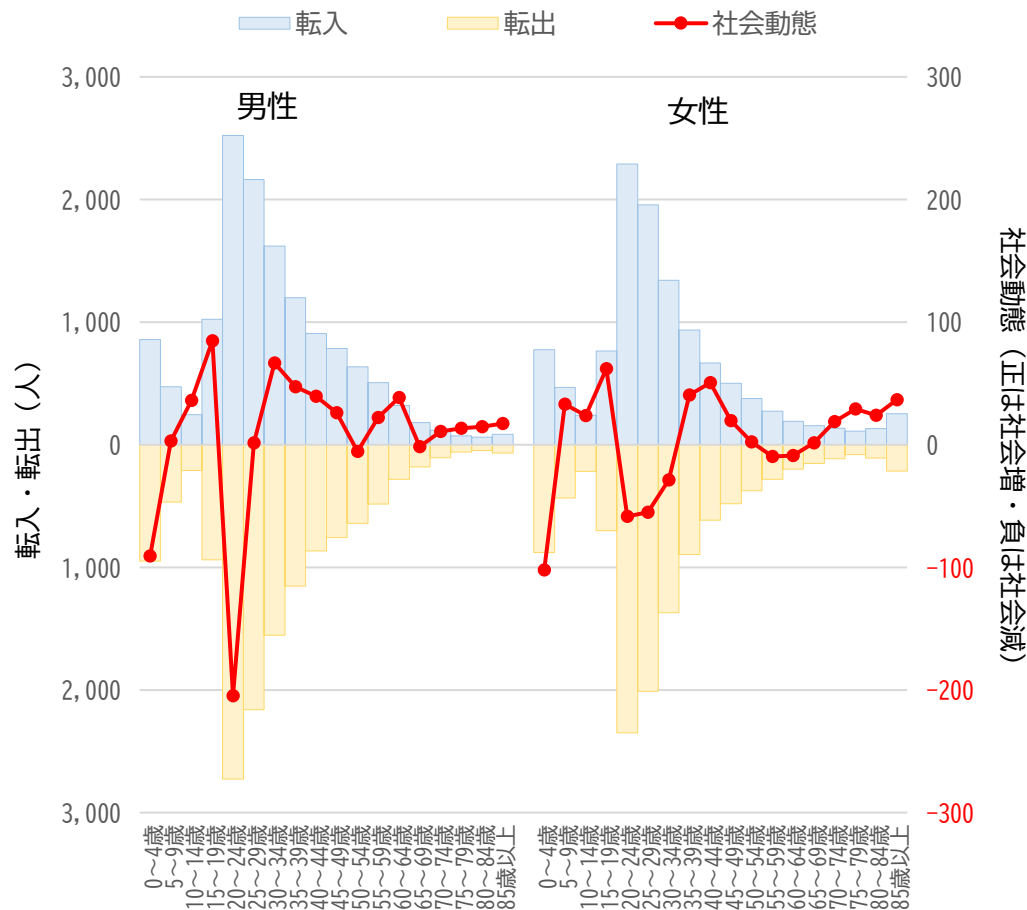


図1.3.2 男女別年代別転入転出状況



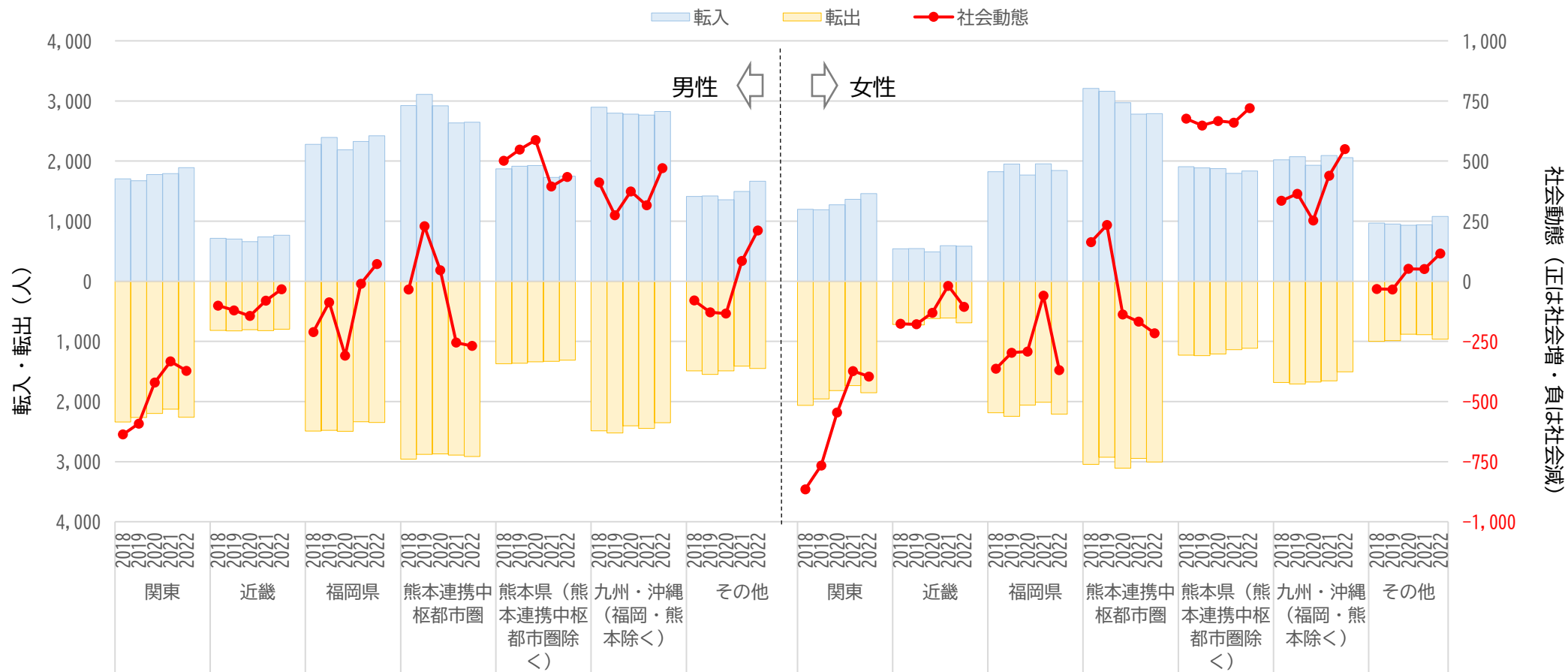
熊本市における転入・転出は、熊本地震があった2016年は、転出超過となりましたが、その後は、転入超過傾向にあり、直近(2022年)では約1,800人の転入超過の状況にあります。年代別で見ると、男女共に0～4歳、20～24歳が転出超過となっており、女性については、25～34歳でも転出超過となっています。20～24歳の転出超過については、大学生等を対象とした意識調査の結果等から就職に伴う転出超過であると考えられます。

※図1.3.1は熊本県「熊本県推計人口調」(各市町村から提出された住民移動のデータを熊本県が調整)より。なお、前年10月～9月の値である。

※図1.3.2は熊本市の住民移動データを熊本市独自に集計したもの。なお、1月～12月の値である。

1 (3)社会動態② 地域別転入転出状況

図1.3.3 男女別地域別転入転出状況



本市の転出超過の大きなウェイトを占めている「関東」に対しての転出超過が2018年と比較して男女共に縮減しています。「福岡県」に対しては、男性は2018年と比較して縮減していますが、女性は横ばいとなっています。その他、概ねいずれの地域に対しても改善（転入超過の拡大・転出超過の縮減）が見られますが、「熊本連携中枢都市圏」に対しては、転入者の減少により、男女共に2018年と比較して転出超過が拡大しています。

※熊本市の住民移動データを熊本市独自に集計したもの(1月～12月)。なお、地域区分は次のとおり。関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、熊本連携中枢都市圏(熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町)

1 (4)就業① 就業者数と就業率

図1.4.1 就業者数（合併組換人口）

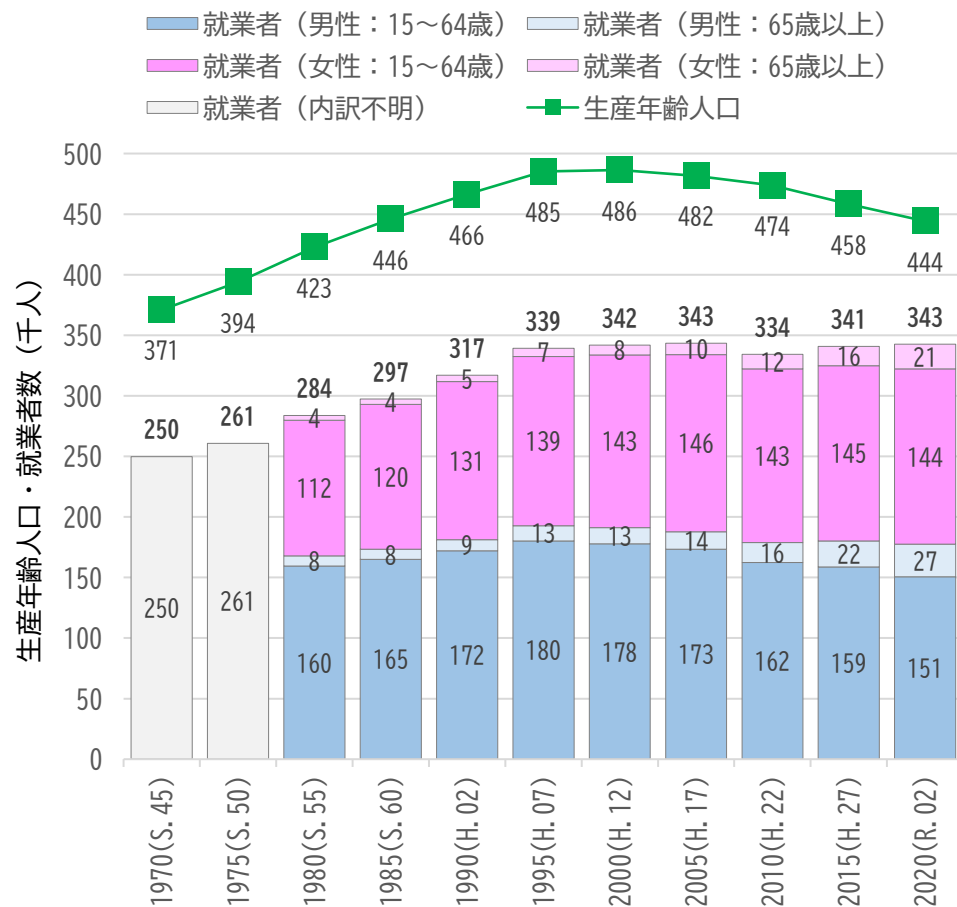
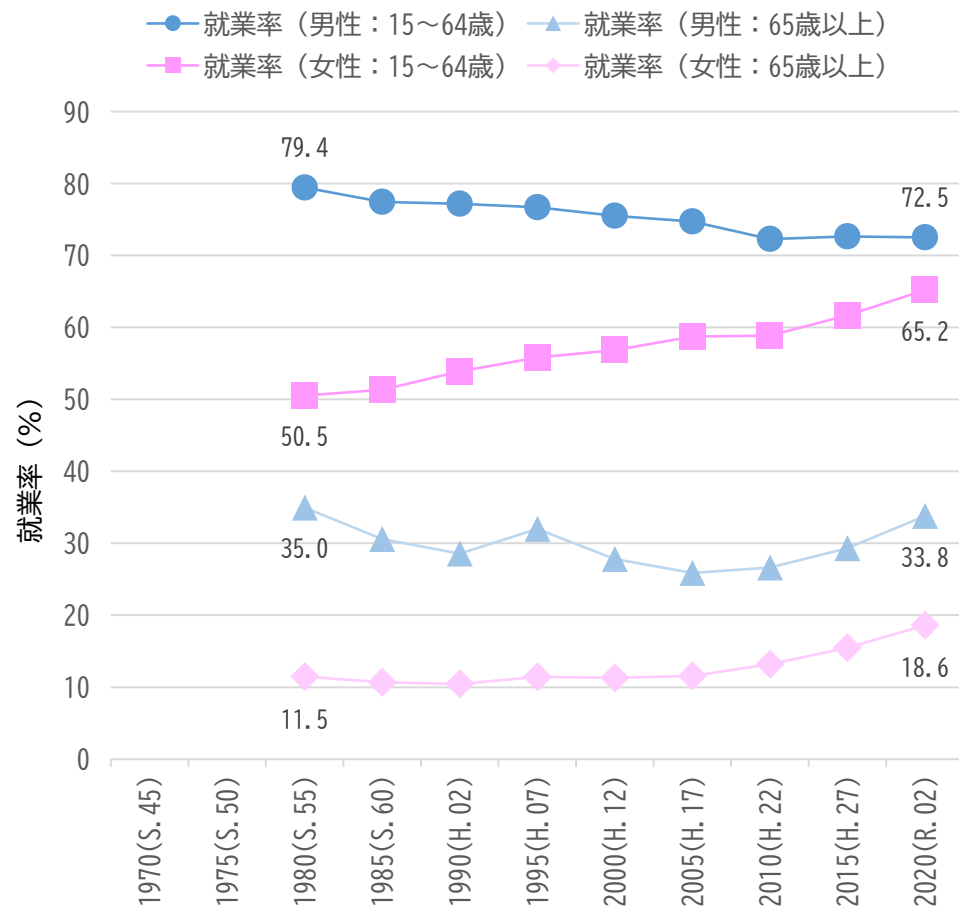


図1.4.2 就業率（合併組換人口）



生産年齢人口は、2000年をピークに、約4万2千人減少しています。一方で、就業者数は、2010年に第一次ベビーブーム世代の定年退職の影響などにより一時的に減少していますが、概ね34万2千人前後で横ばいとなっています。女性及び高齢者の就業率が増加傾向にあり、就業人口も増加していることから、就業人口は減少せず、維持されている状況です。

※図1.4.1及び図1.4.2は、1970年・1975年は、熊本県「熊本県統計年鑑」より（年代別・男女別データなし）。1980年以降は、総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）より。

1 (4)就業② 年代別就業率

図1.4.3 年代別就業率（男性）

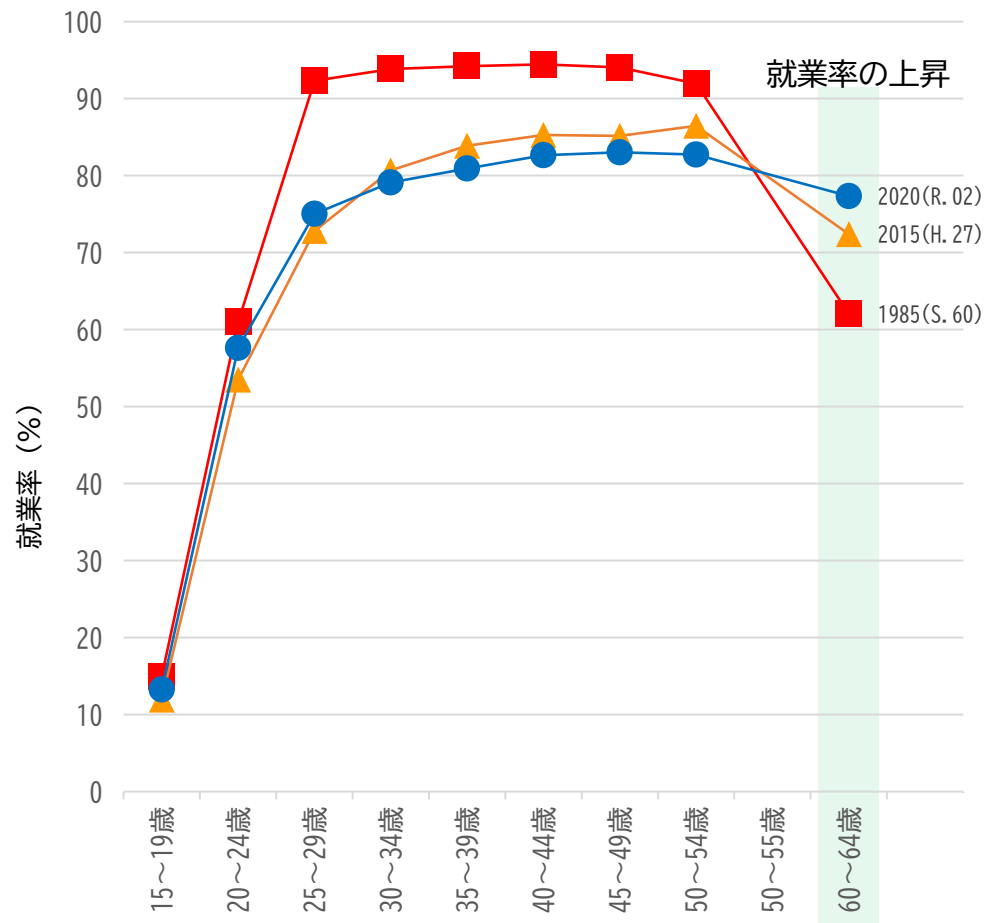
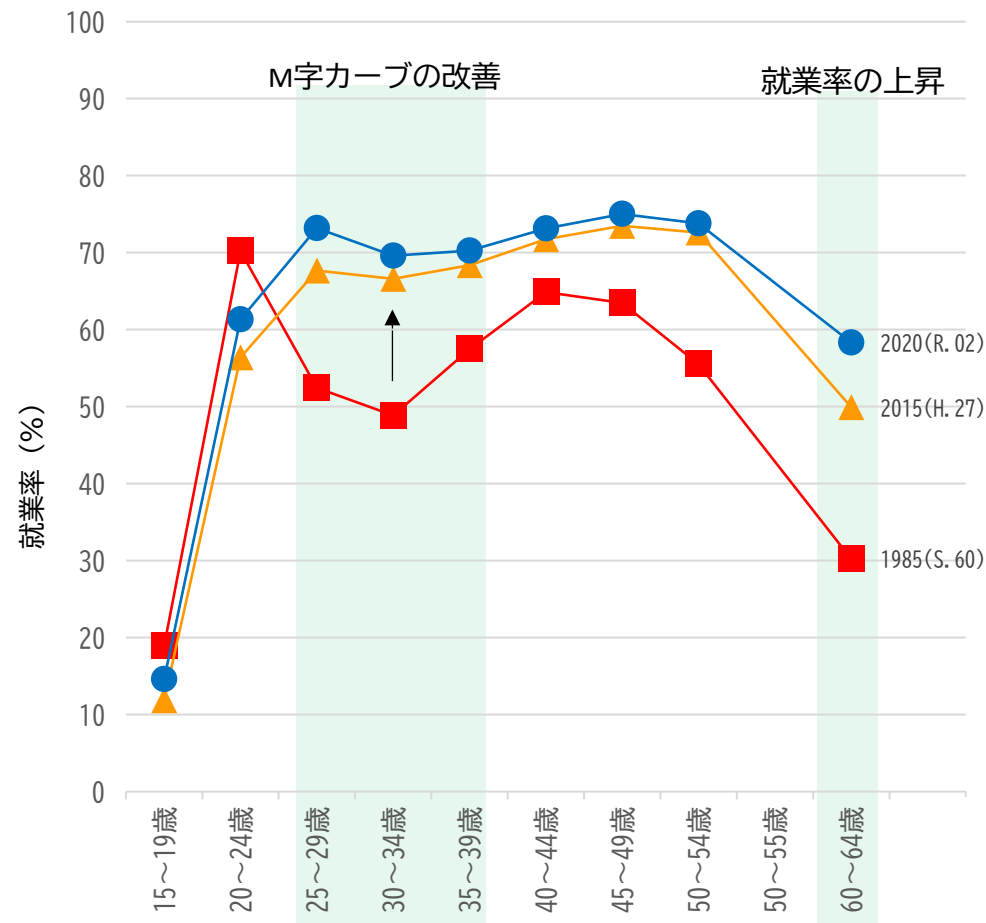


図1.4.4 年代別就業率（女性）

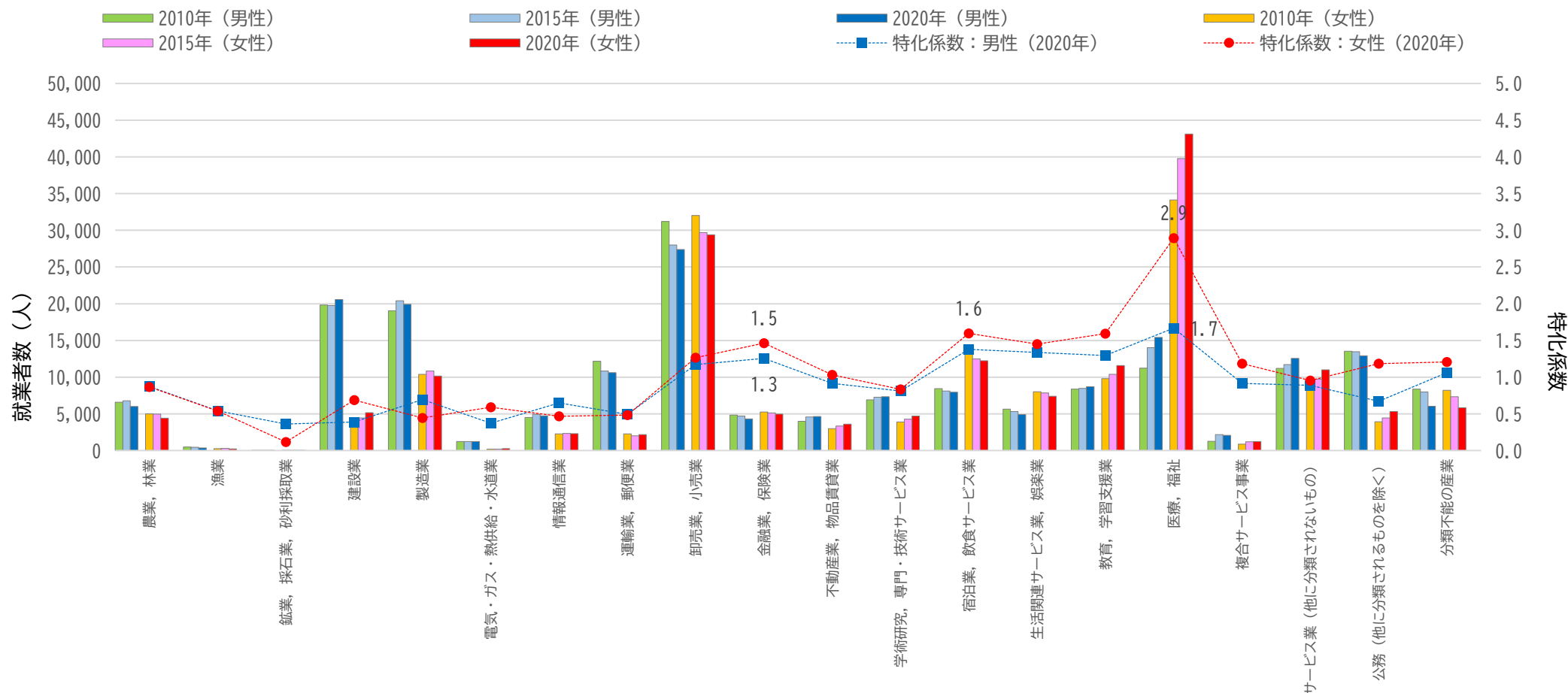


男女雇用機会均等法施行の前年に当たる1985年と比べると、女性に見られる、結婚・出産時期における就業率の低下（いわゆるM字カーブ）は、浅くなっており、男性と同様の台形へと近づきつつあることが分かります。また、2013年には改正高年齢者雇用安定法が施行されたこともあり「60～64歳」の就業率は男女ともに上昇しています。

※図1.4.3及び図1.4.4は総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）より。

1 (4)就業③ 産業分類別就業者数

図1.4.5 産業分類別就業者数



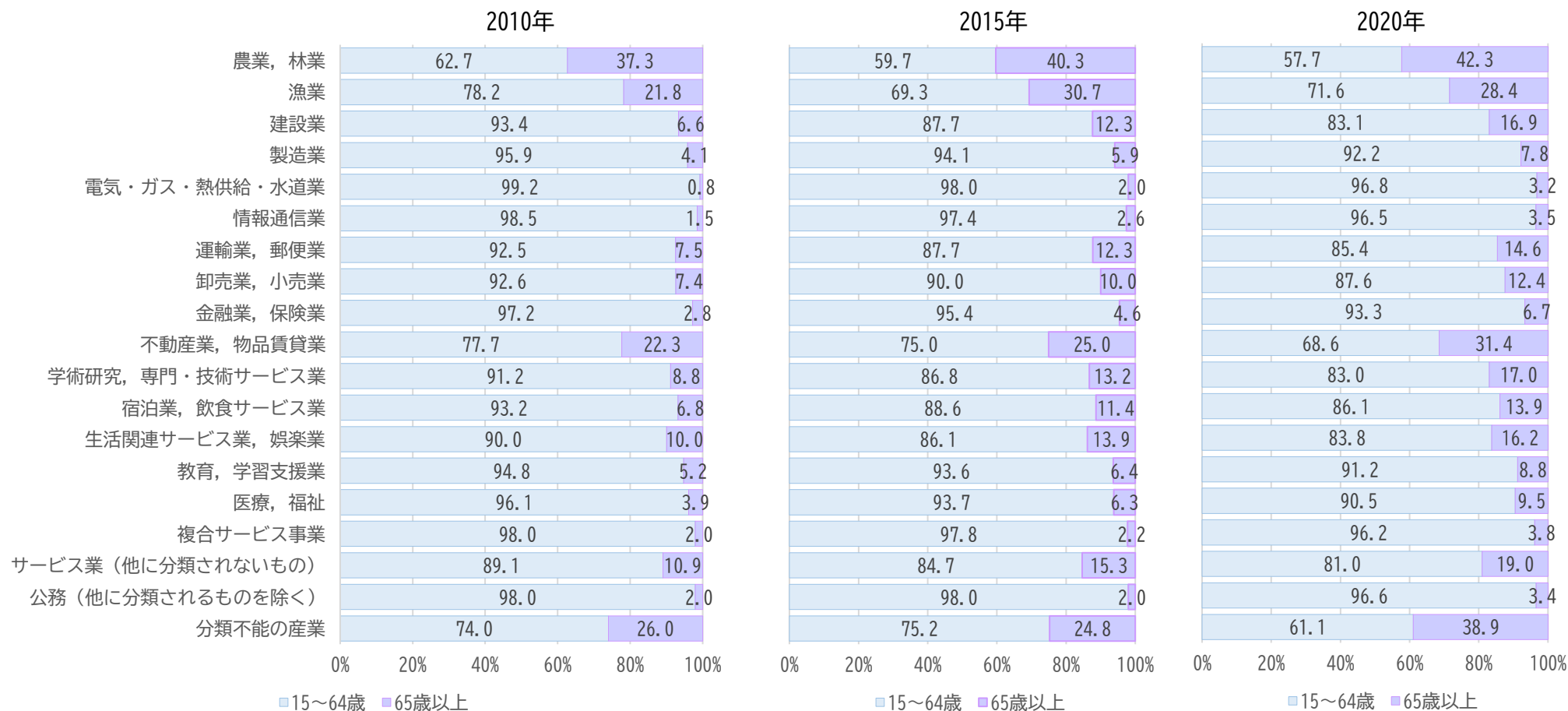
分類別就業者数は、「医療、福祉」の就業者数が大きく増加する一方で、「農業、林業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」などで就業者数の減少が見られます。特化係数は、「医療、福祉」が男女共に非常に高い一方で、「建設業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」などは低い値となっています。性別では、「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」などで男性が多数を占めているのに対し、「宿泊業、サービス業」「医療、福祉」などでは女性が多数を占めています。

※図1.4.5は総務省統計局「国勢調査結果」(データはe-Statより取得)より。

※特化係数とは、本市の就業者総数の中での産業別就業者比率を全国の同様の値で除したもの。この値が1以上であれば当該産業が集積していることを示す。

1 (4)就業④ 産業分類別高齢化率

図1.4.6 産業分類別高齢化率（就業者100人未満の分類を除く）



ほぼ全ての産業分類において高齢化が進行しています。特に「農業、林業」、「不動産業、物品賃貸業」、「漁業」などにおいては、高齢化率が高くなっています。

※図1.4.6は総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）より。

2 意識調査

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

(2) 移住に関する意識調査

※進路希望に関する意識調査はp29に掲載

2(1)結婚・出産・子育てに関する意識調査① 結婚

図2.1.1 今後の結婚意向（未婚・離(死)別者対象）

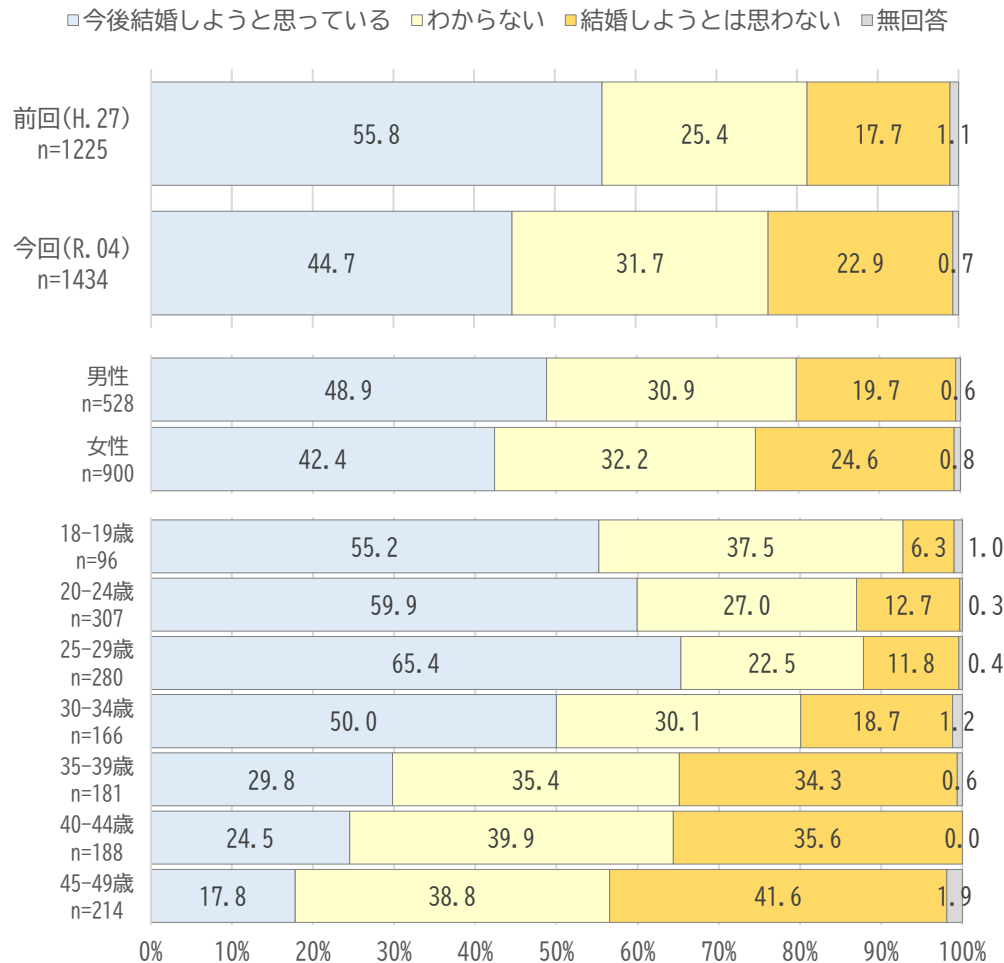
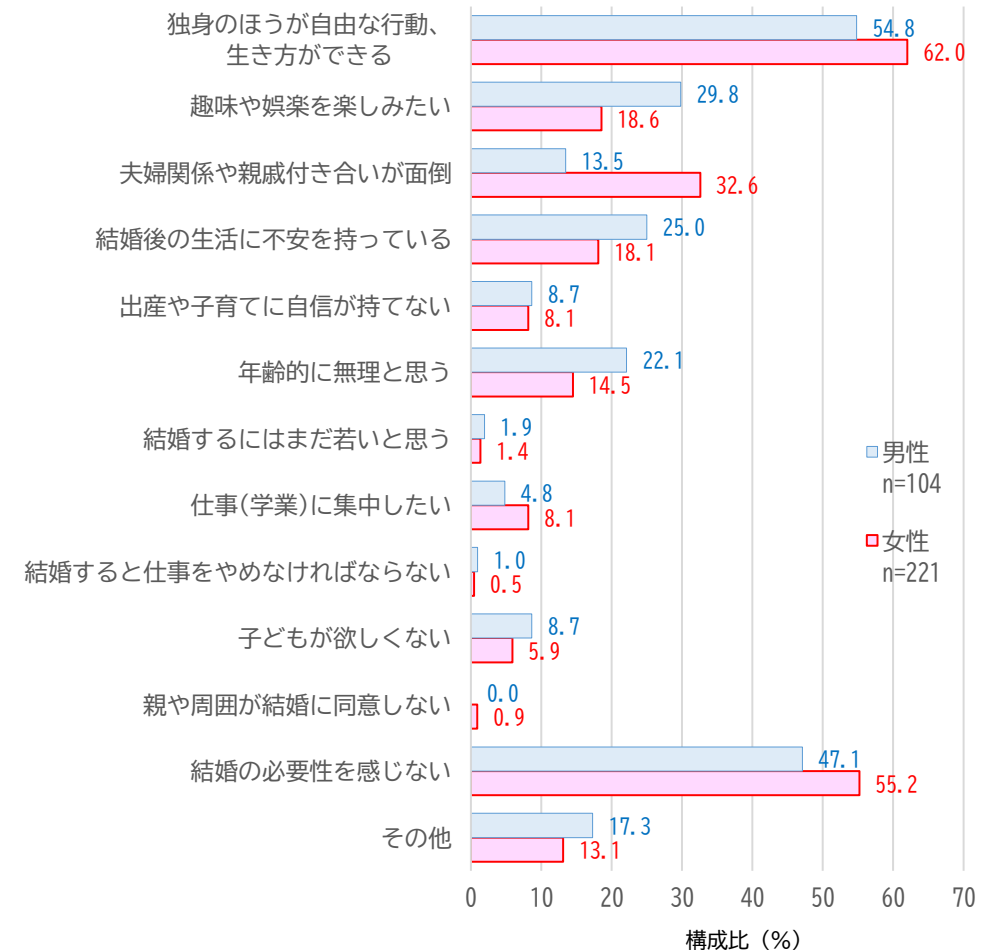


図2.1.2 結婚しようと思わない理由（結婚しようと思わない方対象）



今後の結婚意向が前回調査より低下しています。また、男女別では、女性の方が結婚意向が低くなっています。結婚しようと思わない理由としては、男女共に、首位が「独身のほうが自由な行動・生き方ができる」、二位が「結婚の必要性を感じない」となっています。三位が、男性では「趣味や娯楽を楽しみたい」となっているのに対し、女性は「夫婦関係や親戚付き合いが面倒」となっています。

※いずれも熊本市「結婚・出産・子育てに関する意識調査」(令和4年9月実施)より。

令和4年8月24日現在で熊本市在住の18歳以上50歳未満の方から無作為抽出した10,000人を対象とし、3,087件の有効回答(郵送・Web)を得た。

2(1)結婚・出産・子育てに関する意識調査② 出産・子育て

図2.1.3 現在の子どもの数

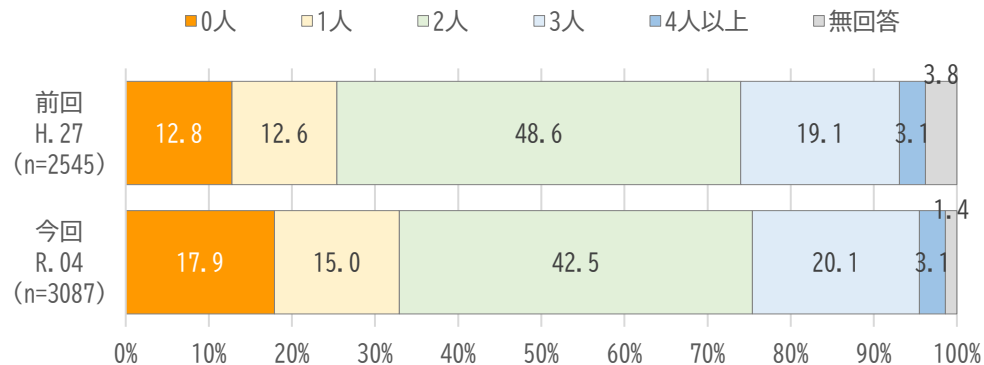


図2.1.4 理想的な子どもの数

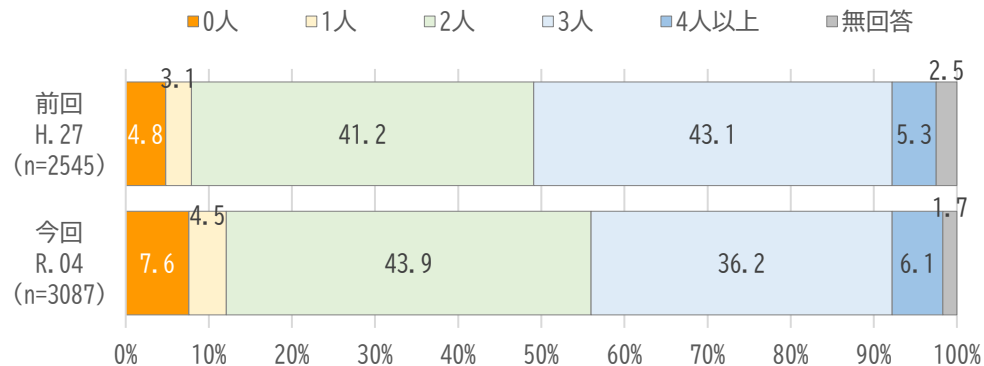


図2.1.5 最終的に持つつもりの子どもの数が理想より少ない理由

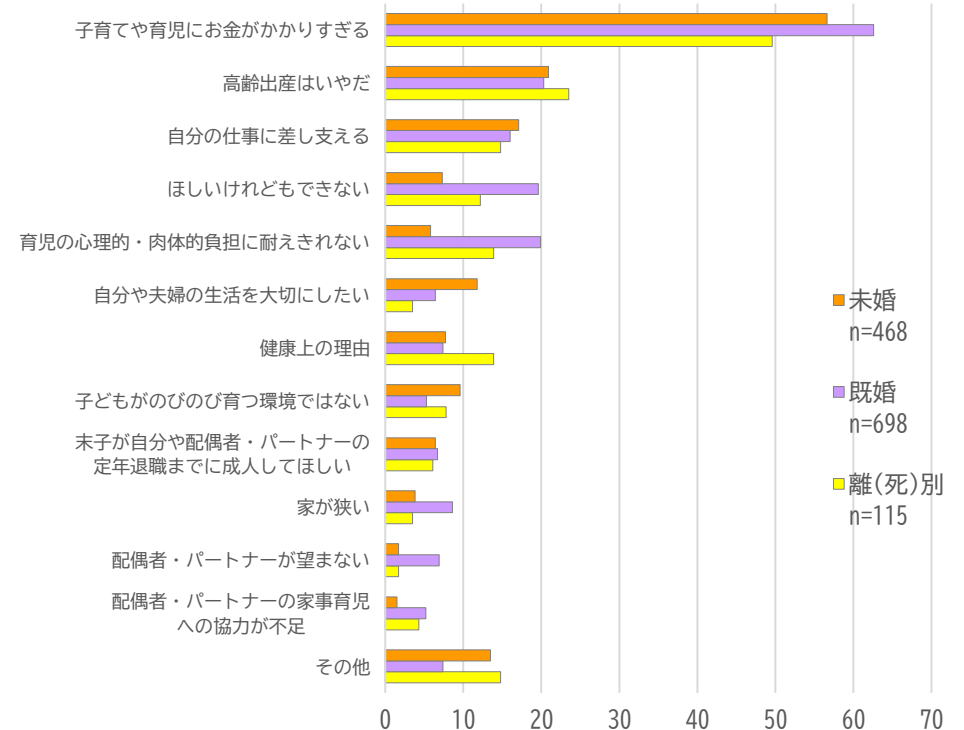


図2.1.6 市民希望出生率

	①有配偶割合	②夫婦の予定子ども数	③独身者割合	④独身者のうち結婚を希望する者の割合	⑤独身者の希望子ども数	⑥離死別等の影響	市民希望出生率
H. 27	32.4%	2.11人	67.6%	92.6%	2.53人	0.938	2.1
R. 04	29.9%	2.02人	70.1%	80.7%	2.44人	0.955	1.9

算出式：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を参考に〔(①×②) + (③×④×⑤)〕×⑥

理想的な子どもの数は、前回調査より若干減少しています。最終的に持つつもりの子どもの数が理想より少ない理由としては、「子育てや育児にお金がかかりすぎる」が突出しており、自由記述の回答等と併せて考えると、国の「こども未来戦略方針」が指摘するとおり、雇用の安定と質の向上を通じた雇用不安の払拭等の重要性が示唆されます。

2(1)移住・定住に関する意識調査

図2.2.1 UIターン後の金銭面での満足度

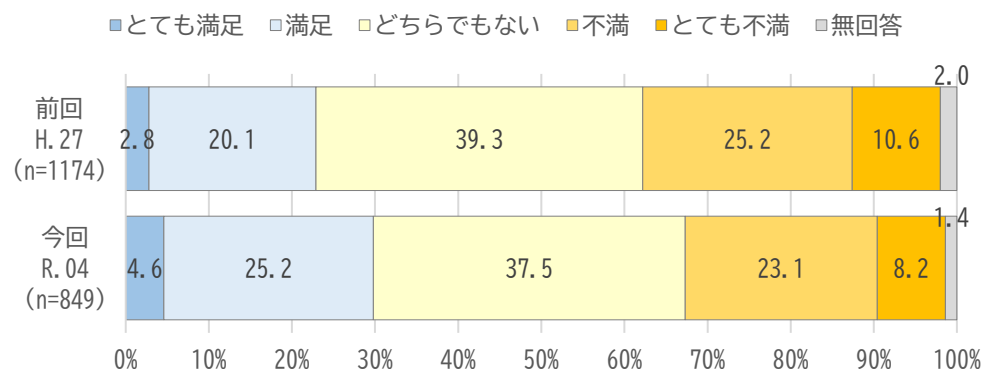


図2.2.2 UIターン後のライフスタイルの満足度

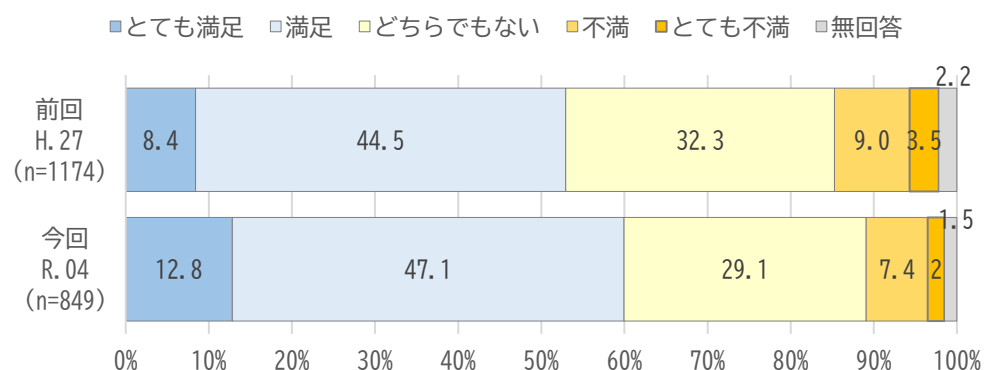
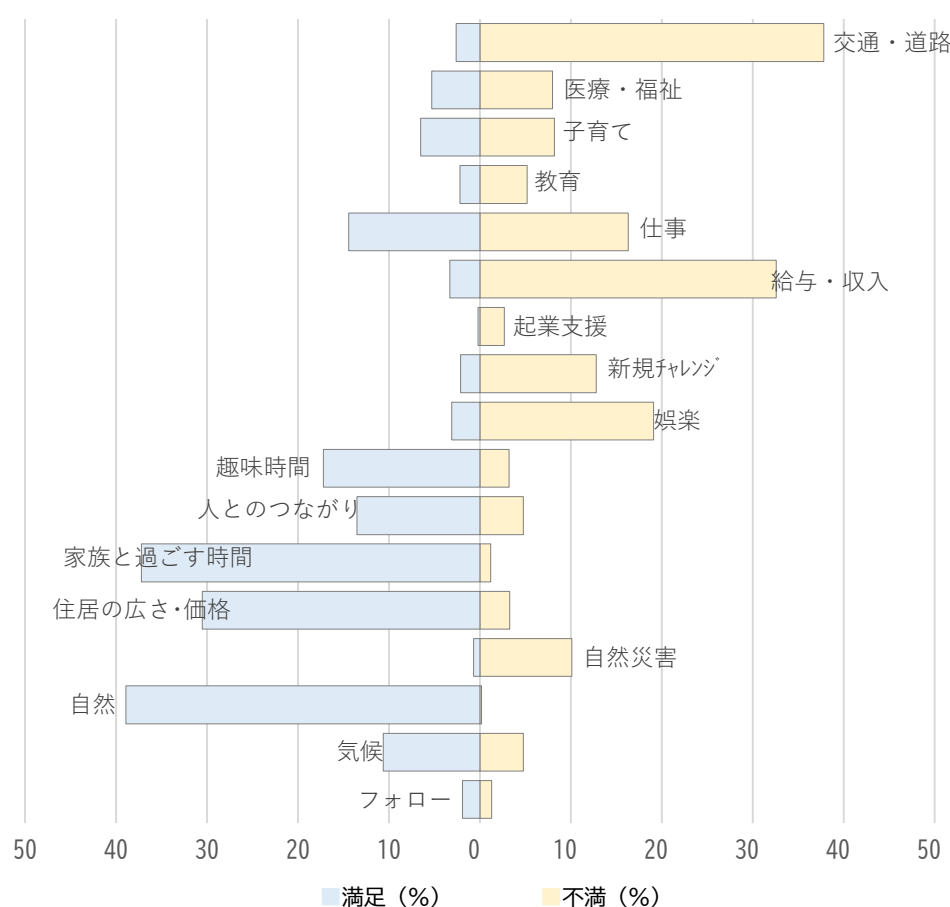


図2.2.3 UIターンをして満足なこと・不満なこと



移住者の満足度はライフスタイル・金銭面ともに前回調査より向上しているものの、ライフスタイルの満足度と比較して金銭面での満足度は低い状況です。分野別で見ると、交通、医療・福祉や子育て、仕事や給与・収入に対しては、不満の方が強く、一方で、娯楽が少ない、自然災害が多い等の不満はあるものの、暮らし（趣味時間、家族と過ごす時間、住居等）や自然に対しては満足度が高い状況です。

※いずれも熊本市「移住に関する意識調査」(令和4年9月実施)より。令和2年4月～令和4年3月に首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)から熊本市内に転入し、令和4年8月24日現在で熊本市に住所を有する25歳以上75歳未満の方を対象とし、配布3,283件に対し1,175件の回答(郵送・Web)を得た。このうち「転勤や出向による一時的な熊本市在住」(320人)及び「無回答」(6人)を除いた人数(849人)を母数としている。

3 将来推計

3 将来推計① 将来推計の方法と仮定値の設定

内閣府「地方人口ビジョン策定のための手引き」に準拠し、コーホート要因法^[11]により下記の4パターンで将来推計を行いました。

図3.1 仮定値の設定と推計結果（各年の値）

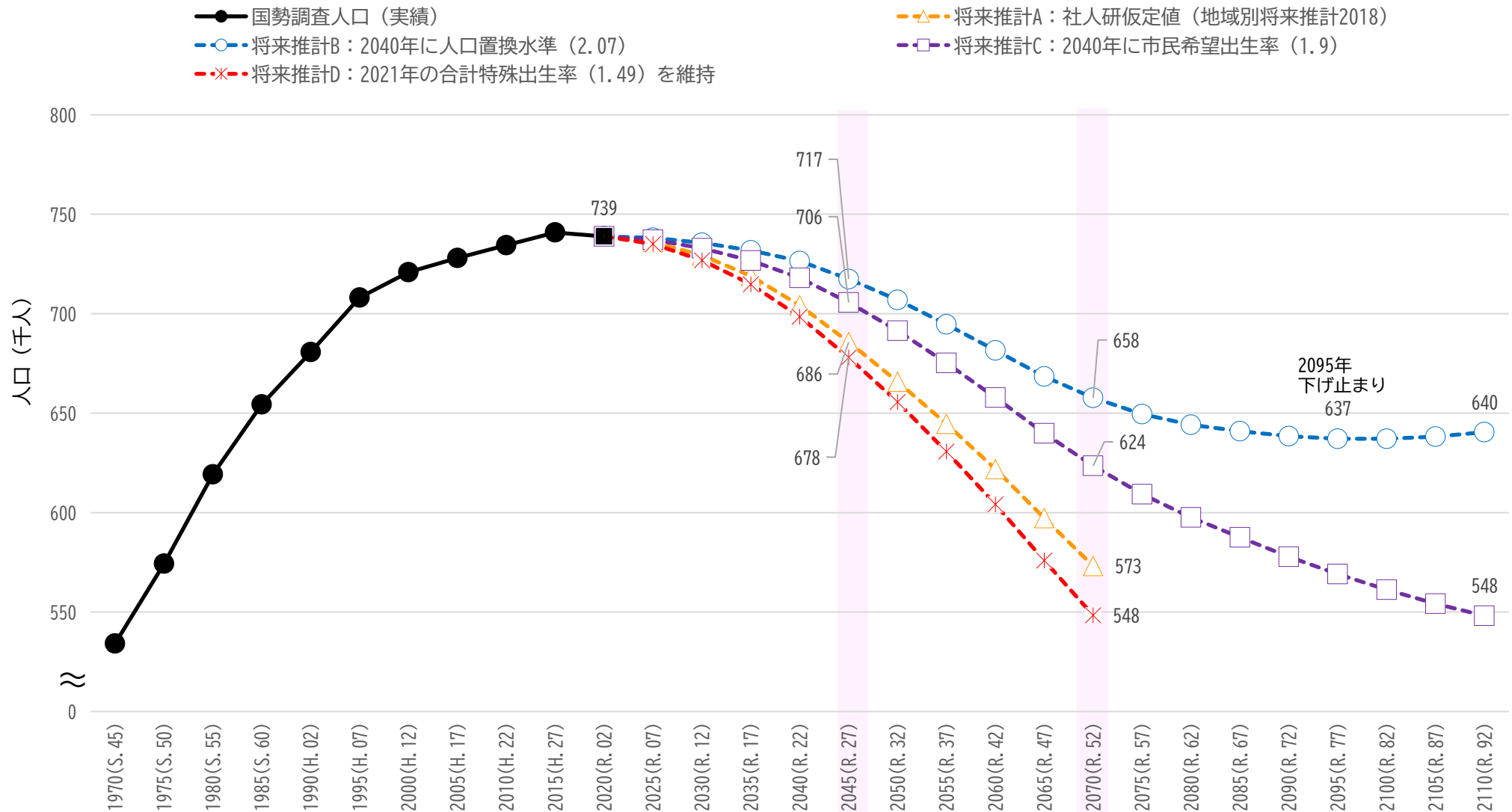
推計名称	仮定値		推計結果項目	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
将来推計 A	初期値	2020年国勢調査人口（不詳補完値）	合計特殊出生率	－	1.54	1.57	1.58	1.57	1.58	1.63	1.69	1.71	1.66	1.63
	出生 仮定	社人研「地域別将来推計(2018)」	転入超過(5年間：千人)	－	5.4	5.1	5.0	5.0	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7
			総人口(千人)	739	736	729	719	704	686	666	645	622	597	573
			年少人口	100	96	92	90	87	84	82	79	76	73	70
	移動 仮定	社人研「地域別将来推計(2018)」	生産年齢人口	444	432	421	406	384	364	348	337	327	314	302
			老年人口	195	208	216	223	233	237	236	229	219	211	201
			高齢化率（％）	26.4	28.2	29.7	31.1	33.1	34.6	35.4	35.6	35.2	35.3	35.1
将来推計 B	初期値	2020年国勢調査人口（不詳補完値）	合計特殊出生率	－	1.65	1.79	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	出生 仮定	国の長期ビジョンを踏まえ、2040年に人口置換水準である2.07まで上昇し、その後一定	転入超過(5年間：千人)	－	5.4	5.1	5.0	5.2	3.4	3.4	3.3	3.2	3.0	3.0
			総人口(千人)	739	738	736	732	726	717	707	695	682	668	658
			年少人口	100	98	98	102	107	110	109	106	103	102	104
	移動 仮定	社人研「地域別将来推計(2018)」	生産年齢人口	444	432	421	406	386	371	362	360	359	355	352
			老年人口	195	208	216	223	233	237	236	229	219	211	201
			高齢化率（％）	26.4	28.1	29.4	30.5	32.1	33.0	33.4	33.0	32.2	31.6	30.6
将来推計 C	初期値	2020年国勢調査人口（不詳補完値）	合計特殊出生率	－	1.60	1.70	1.80	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
	出生 仮定	国の長期ビジョンを踏まえ、2040年に市民希望出生率である1.9まで上昇し、その後一定	転入超過(5年間：千人)	－	5.4	5.1	5.0	5.1	3.3	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8
			総人口(千人)	739	737	733	727	718	706	691	675	658	640	624
			年少人口	100	97	96	97	100	101	99	95	91	89	90
	移動 仮定	社人研「地域別将来推計(2018)」	生産年齢人口	444	432	421	406	385	368	356	351	347	339	333
			老年人口	195	208	216	223	233	237	236	229	219	211	201
			高齢化率（％）	26.4	28.2	29.5	30.8	32.5	33.6	34.1	34.0	33.3	33.0	32.3
将来推計 D	初期値	2020年国勢調査人口（不詳補完値）	合計特殊出生率	－	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49
	出生 仮定	2021年時点での合計特殊出生率(1.49)のまま一定	転入超過(5年間：千人)	－	5.4	5.1	4.9	4.9	3.1	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6
			総人口(千人)	739	735	727	715	698	678	656	631	604	576	548
			年少人口	100	95	90	85	82	79	76	71	66	62	59
	移動 仮定	社人研「地域別将来推計(2018)」	生産年齢人口	444	432	421	406	383	362	344	331	319	303	288
			老年人口	195	208	216	223	233	237	236	229	219	211	201
			高齢化率（％）	26.4	28.2	29.8	31.3	33.4	34.9	36.0	36.4	36.3	36.6	36.7

※いずれの推計も、2020年国勢調査人口（不詳補完値）を初期値とし、内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）」に準拠して推計した。なお、合計特殊出生率は、全国の合計特殊出生率と子ども女性比との関係から得られる換算式により換算している。

※社人研「地域別将来推計(2018)」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」を略表記したもの。

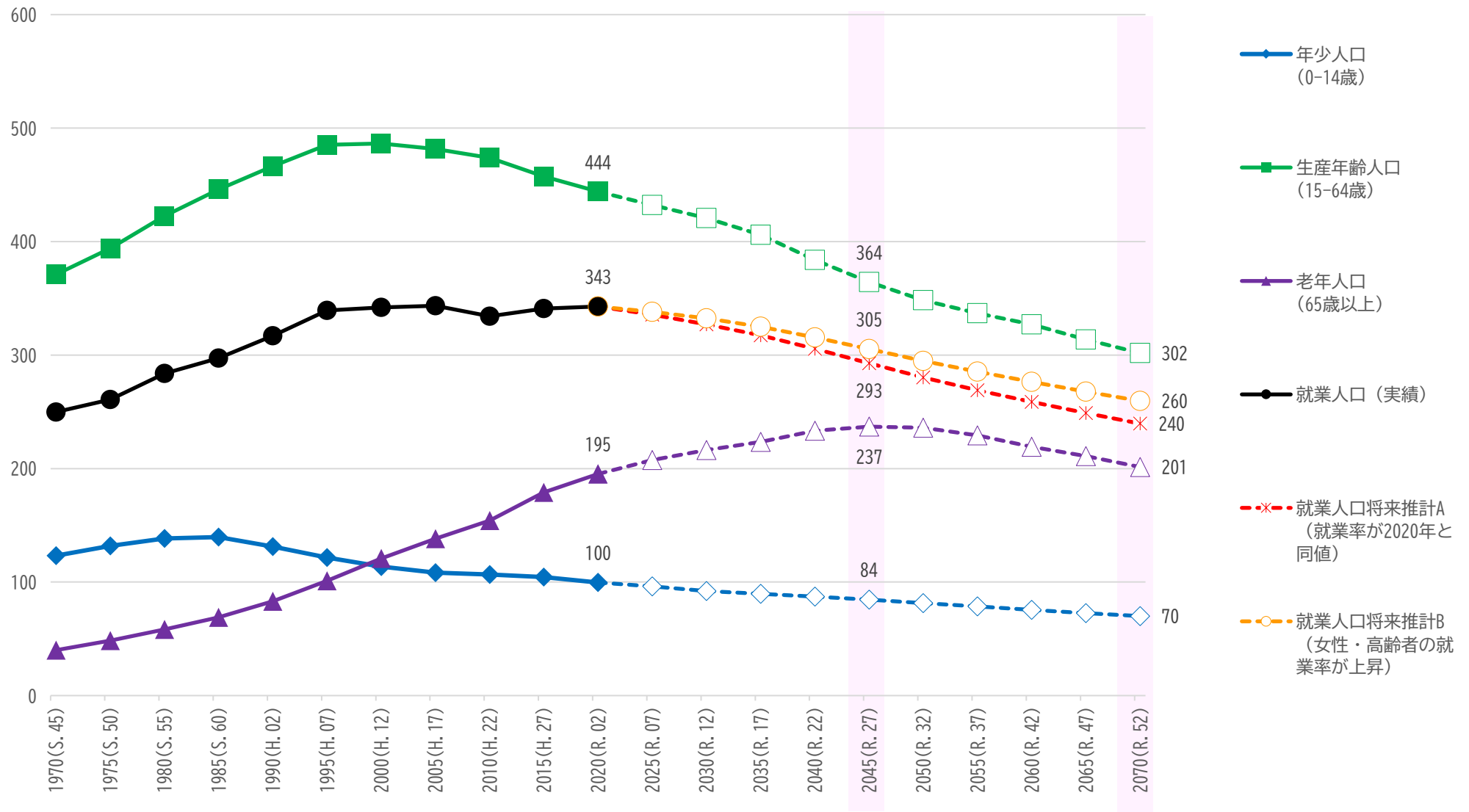
3 将来推計② 総人口の将来推計

図3.2 将来推計人口



3 将来推計③ 3年齢区分別人口と就業者数の将来推計

図3.3 将来推計Aの場合の3年齢区分人口・就業者数の将来推計



※就業者数は、将来推計人口に就業率を乗じて推計。就業者数将来推計Aは就業率を2020年と同値とし、就業者数将来推計Bは、女性の25-64歳の就業率が年0.1%ずつ(50年後に5%)、高齢者(65歳以上男女共)の就業率が年0.2%ずつ(50年後に10%)上昇した場合を仮定している(女性の15-24歳の就業率は、現在の大学進学率が維持される想定で2020年値で固定)。

4 考察と将来展望

4 考察と将来展望① 試算結果のまとめと懸念される影響

試算結果のまとめ

4パターンの将来推計を行いました。いずれの推計においても年少人口と生産年齢人口は減少するのに対し、老年人口は2045年頃まで増加を続け、その後横ばいで推移する見込みです。高齢化率も35%程度まで増加し、その後高止まりとなる見込みです。

本市における希望出生率は1.9であり、2040年頃にこれを実現できた場合（将来推計C）は、社人研の地域別将来推計の仮定値を用いた場合（将来推計A）と比較して、2045年時点で約2万人の人口減少を、2070年時点で約5万1千人の人口減少を抑制できる見込みです。一方で、人口の規模及び構成を安定させるには、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準まで増加することが必要です。仮に2040年頃にこれを実現できた場合（将来推計B）2050年までは70万人を維持し、2095年頃に人口減少に歯止めがかかり、その後は、ほぼ横ばいとなる見込みです。

人口減少と人口構成の変化の影響

人口減少や人口構成の変化により、労働力不足や経済活動の停滞、社会保障費の増大等の経済的影響、さらには世帯形態や教育環境の変化、地域コミュニティ活動の衰退等の社会的影響が懸念されます。

▶想定される影響の例

- ・人口減少は国内需要の縮小を、生産年齢人口の減少は供給面での縮小をもたらし、経済活動の規模は需要と供給の両面から縮小に向う
- ・従事者の高齢化・退職・後継者不足により、担い手が不足するとともに、耕作放棄地の増大や事業と技術の継承なども課題となる
- ・行政、医療・介護、インフラなどを支える担い手が不足することにより、地域社会を維持できなくなる
- ・自治会組織の担い手が不足することにより、環境美化や防犯防災、交流イベント等のコミュニティ活動が衰退し、まちづくりの持続が困難となる
- ・児童、生徒数の減少により、子ども同士の切磋琢磨する機会が減少するとともに、適正とされる学校規模の維持が困難となる
- ・高齢者をはじめとする交通弱者の移動制約や移動手段の維持、確保が困難となる
- ・見守りや生活支援等が必要な高齢者、災害時に支援が必要な高齢者（災害時要援護者）が増加する一方で、支える担い手は不足する

4 考察と将来展望② 将来展望（人口減少の克服に向けて）

将来展望

人口の規模及び構造を安定させるうえでは、将来推計B（2040年に人口置換水準2.07を回復）が本市の望ましい将来展望ではありますが、これは出生率（出生の動向）と移動率（転入・転出の動向）に理想とする一定の条件を与えて得られた結果であり、特に合計特殊出生率には現状との大きな開きがあります。また、人口減少は、国が取り組む経済政策や社会保障政策にも大きく関係するため、本市が実施する政策だけでこの将来展望どおりの人口とすることは困難な側面があることにも留意が必要です。

人口減少の抑制

人口減少による影響は、現在の出生率や転入超過の状況を維持・向上させなければ、急激かつ甚大なものになることが想定されるため、人口減少の抑制に取り組む必要があります。自然減を抑制するためには、本市の2021年時点での合計特殊出生率である1.49を維持・回復させていくため、若者の結婚・出産・子育てに関する希望を叶えるための支援や環境整備などに取り組む必要があります。さらに、産業の育成や企業誘致などによる雇用の創出や移住・定住の促進に取り組むなど、人口の自然減の抑制と社会増の両面から対策を行う必要があります。

人口減少への適応

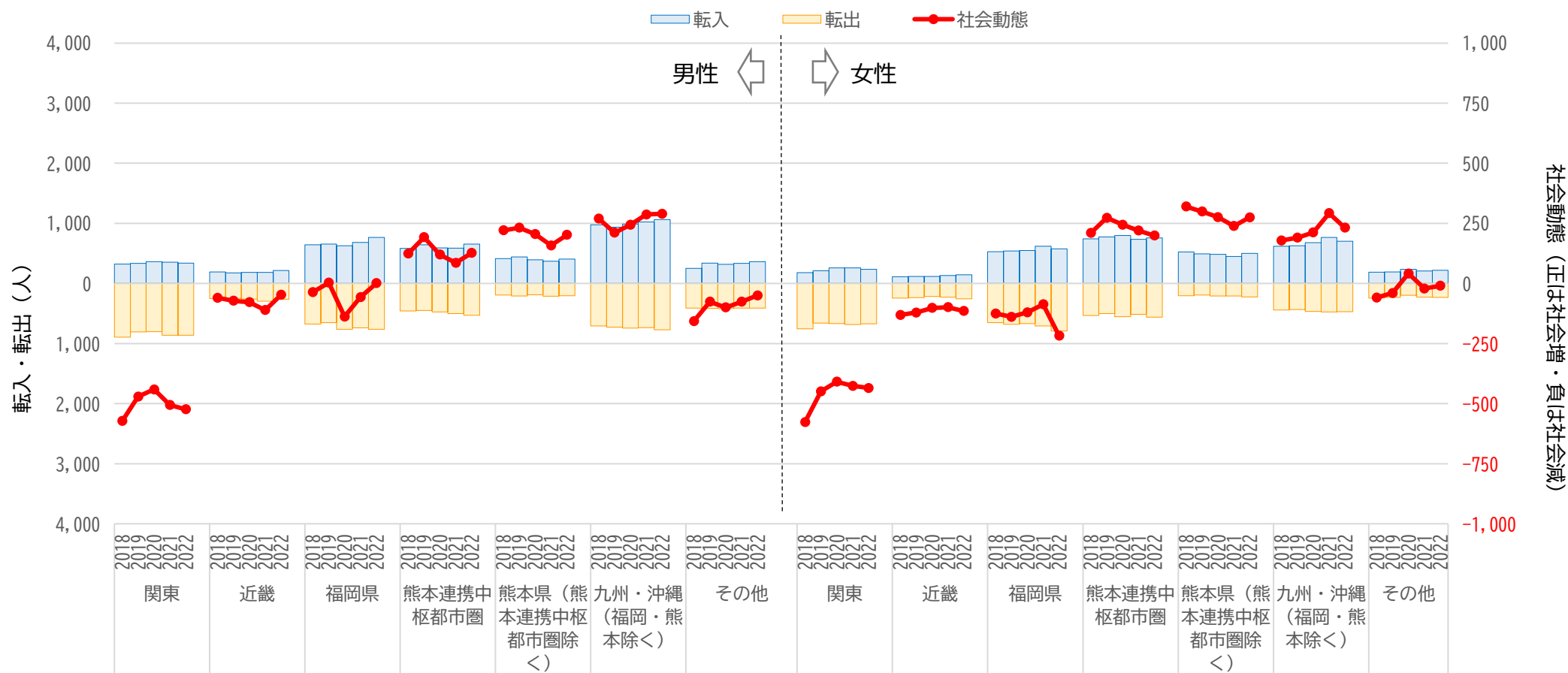
少子・超高齢社会という人口構成においては、現在の合計特殊出生率や転入超過を維持・向上させたとしても、一定期間の人口減少は避けられないことから、人口減少の抑制に加え、人口減少に適応し生活の質を維持するための施策も必要となります。具体的には、コンパクトで持続可能な都市づくり（多核連携都市）、既存施設の長寿命化・施設の統廃合等による総コストの抑制、広域連携による都市機能の補完、健康寿命の延長、女性や高齢者など多様な主体の参画推進、あらゆる分野でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進などが考えられます。

参考資料

- 1 15～24歳の転入転出と就業
- 2 25～49歳の転入転出と就業
- 3 校区別人口（住民基本台帳人口^[7]）
- 4 熊本連携中枢都市圏
- 5 外国人
- 6 大都市比較

参考1 15～24歳の転入転出と就業① 男女別地域別転入転出状況

図5.1 男女別地域別転入転出状況（15-24歳）

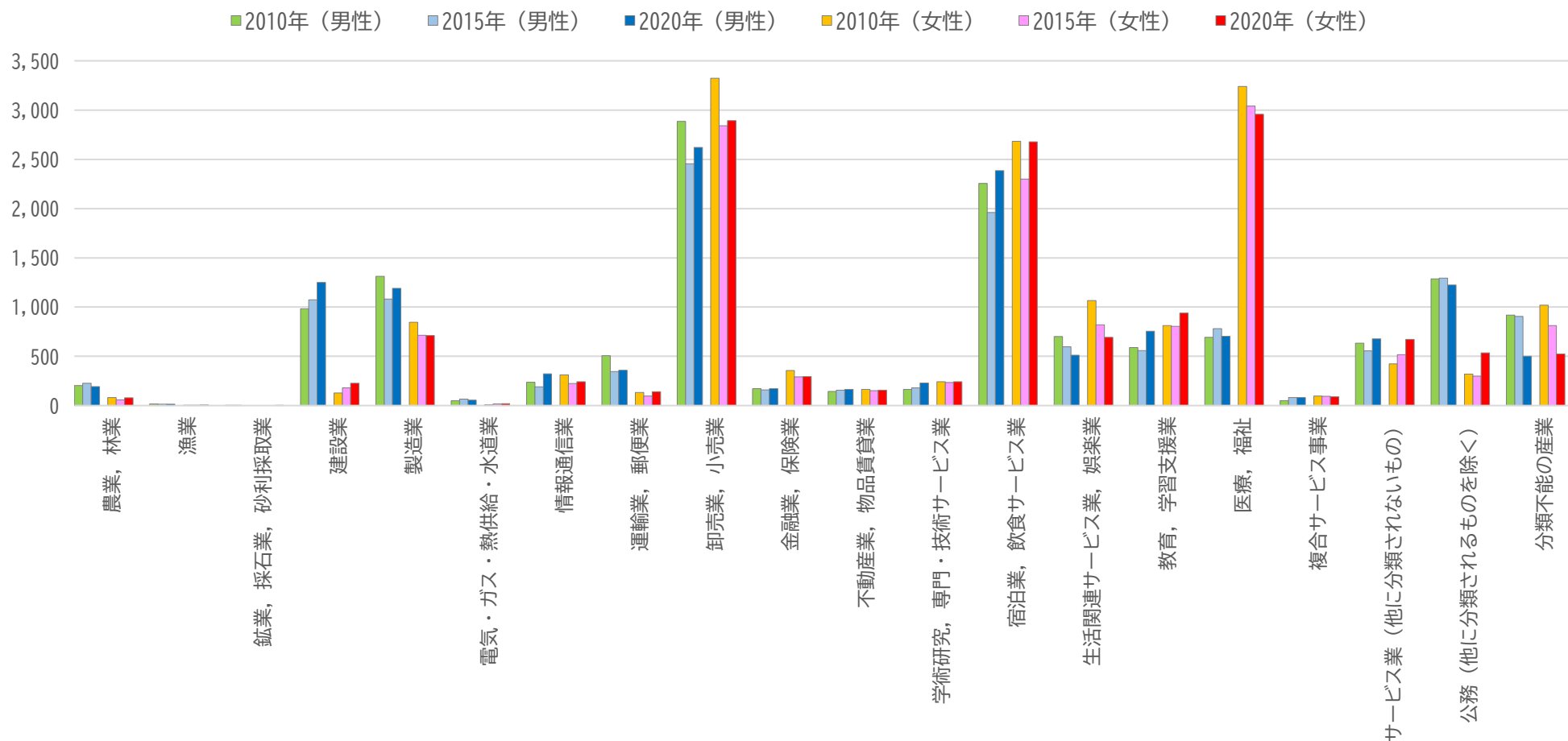


年代的には、高等教育への進学・卒業後の新規就業等が考えられます。全年齢と比較すると「関東」への転出超過が突出している一方で、福岡県を除く九州・沖縄からは一定程度の転入超過を確保しています。

※熊本市の住民移動データを熊本市独自に集計したもの（1月～12月）。なお、地域区分は次のとおり。関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、熊本連携中枢都市圏（熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町）

参考1 15～24歳の転入転出と就業② 男女別分野別就業者数

図5.2 男女別分野別就業者数（15-24歳）



全年齢で見たときには大きく増加している「医療、福祉」の就業者ですが、「15～24歳」で見ると、就業者は減少しています。また、「宿泊業、飲食サービス業」に従事している就業者が他の年代と比べて大きなウェイトを占めています。

※総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）より。

参考1 15～24歳の転入転出と就業③ 進路希望意識調査-1

図5.3 卒業後に生活したい場所（大学生）

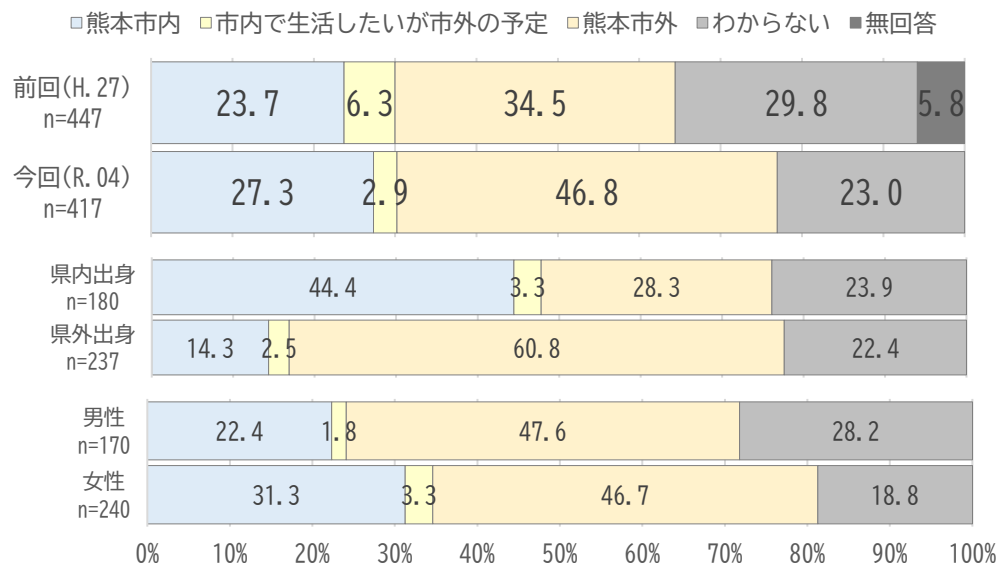


図5.4 卒業後に生活したい場所（専門学校生）

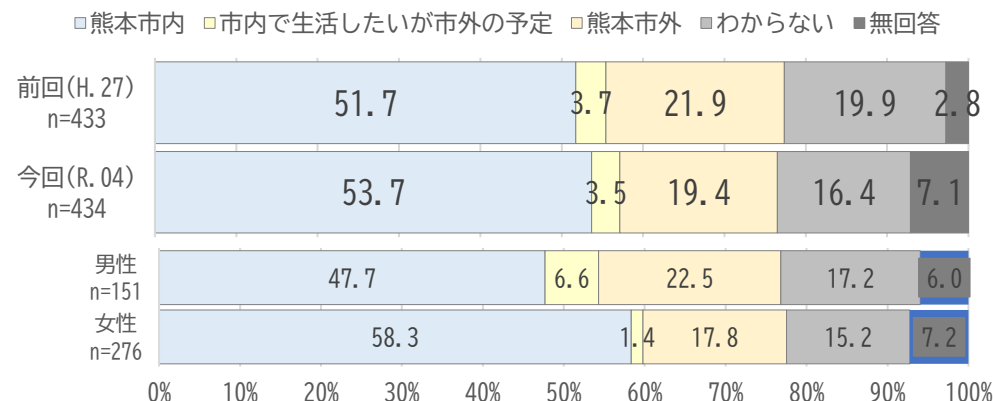
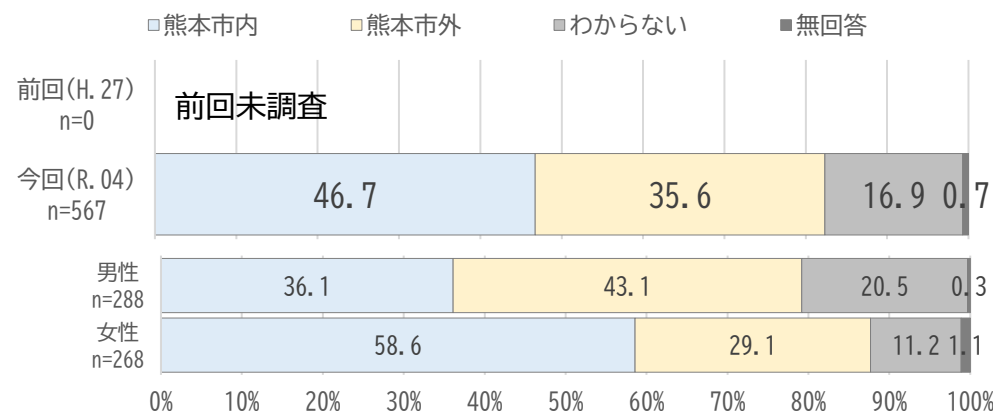


図5.5 卒業後に生活したい場所（高校生）



卒業後に生活したい場所としては、**県内出身大学生、専門学生、高校生の4～5割程度が「熊本市内」と回答しています。**また、**県外出身大学生の約14%が「熊本市内」と回答していますが6割超は「市外」と回答しています。**男女別では、**女性の方が「熊本市内」と回答した割合が高くなっています。**

※いずれも熊本市「学生の進路希望調査アンケート」(令和4年10月実施)より。

熊本市内の大学(5大学)、専門学校(5校)、高校3年生(5校)に協力依頼し、大学生417件、専門学校生434件、高校生567件の回答を得た。

参考1 15～24歳の転入転出と就業④ 進路希望意識調査-2

図5.6 熊本市から離れる理由（大学生）

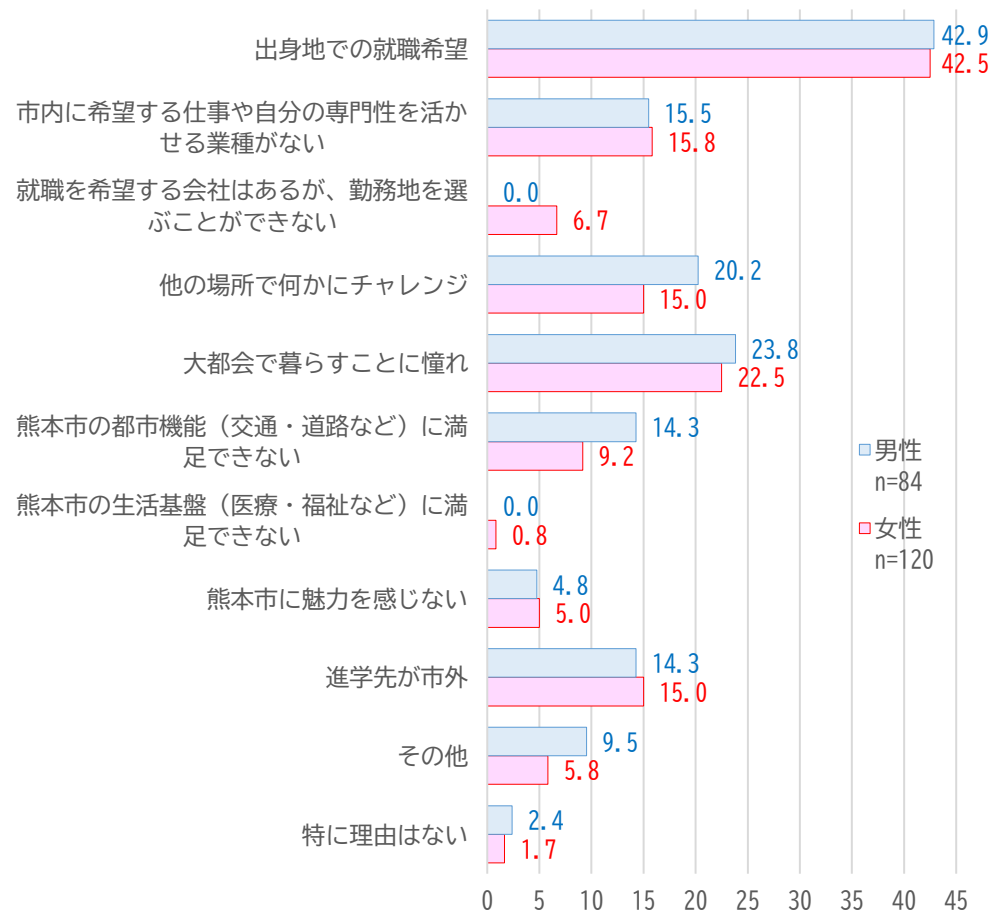
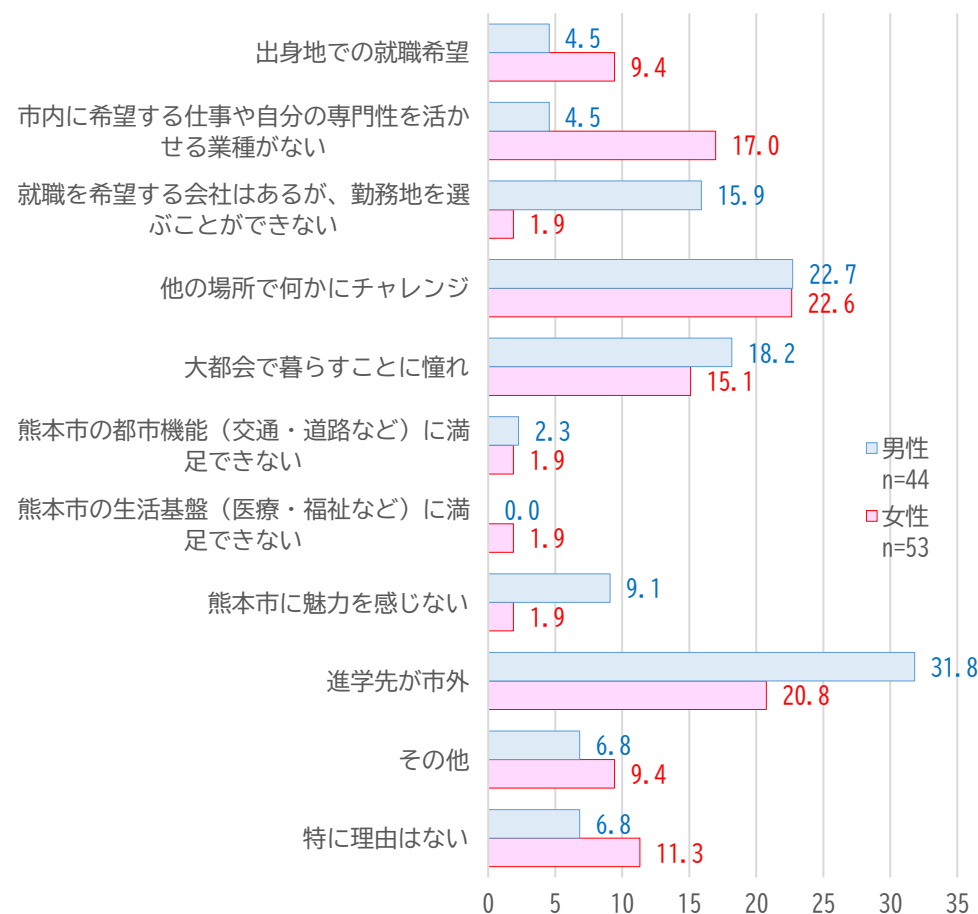


図5.7 熊本市から離れる理由（専門学校生）

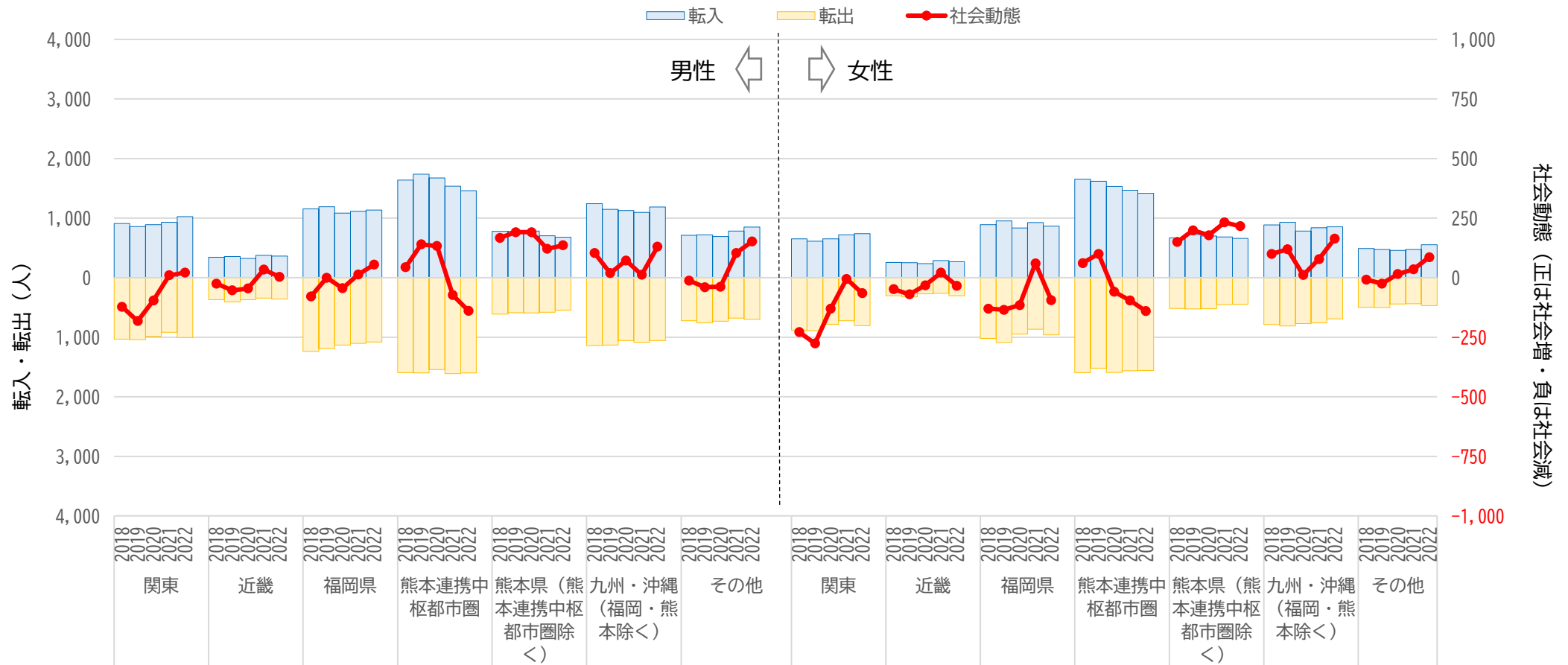


大学生においては、「出身地での就職希望」が男女共に首位となっています。専門学校生においては、男性は「進学先が市外」女性は「他の場所で何かにチャレンジ」が首位となっています。

※いずれも熊本市「学生の進路希望調査アンケート」(令和4年10月実施)より。

参考2 25～49歳の転入転出と就業① 男女別地域別転入転出状況

図6.1 男女別地域別転入転出状況

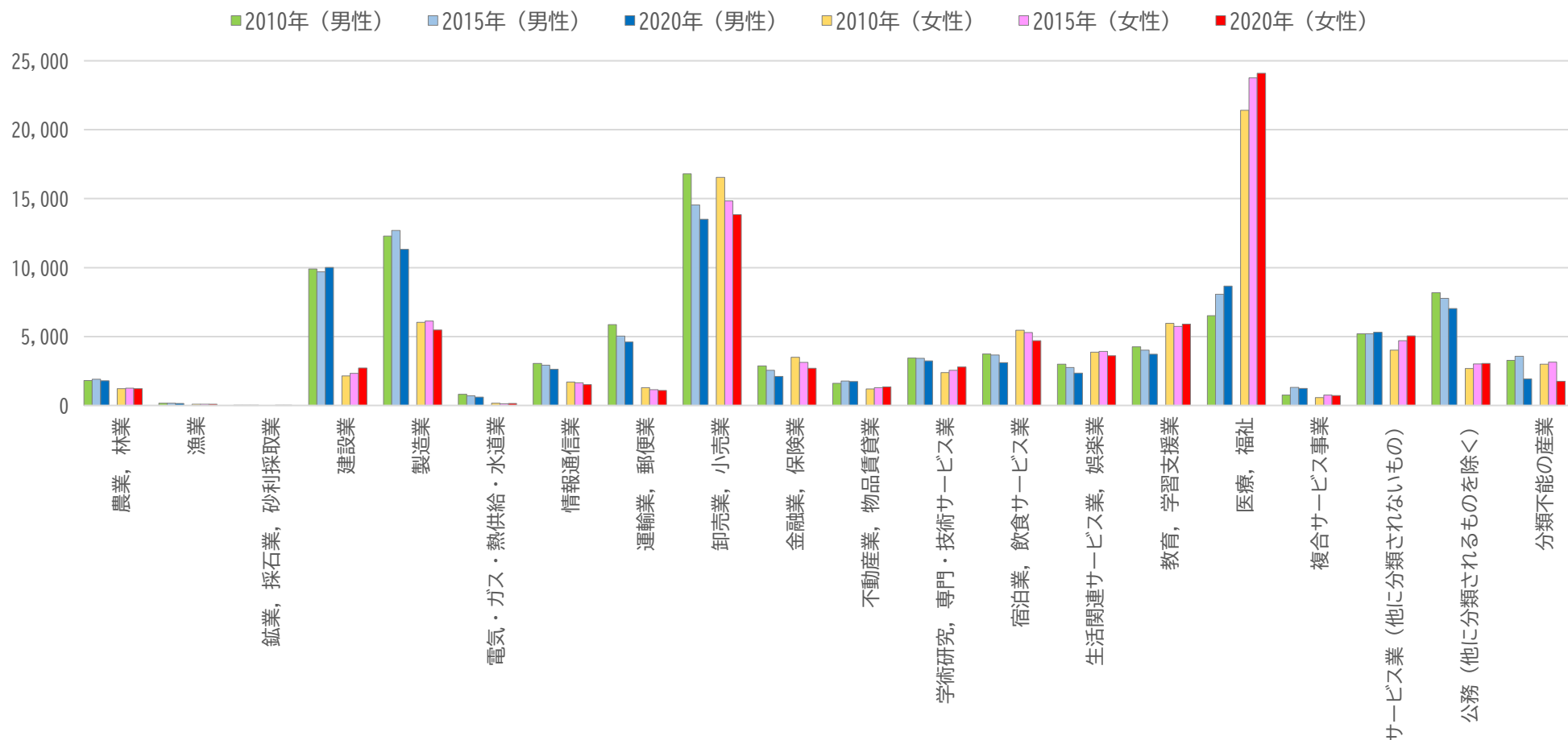


全年齢と同様、「関東」に対しての転出超過が2018年と比較して男女共に縮減しています。「福岡県」に対しては、男性は2018年と比較して縮減していますが、女性は横ばいとなっています。その他、概ねいずれの地域に対しても改善（転入超過の拡大・転出超過の縮減）が見られますが、「熊本連携中枢都市圏」に対しては、転入者の減少により、男女共に2018年と比較して転出超過が拡大しています。

※熊本市の住民移動データを熊本市独自に集計したもの(1月～12月)。なお、地域区分は次のとおり。関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、熊本連携中枢都市圏(熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町)

参考2 25～49歳の転入転出と就業② 男女別分野別就業者数

図6.2 男女別分野別就業者数（24-49歳）



概ね、全年齢で見たときと同様の傾向が見られます。分類別では、「医療、福祉」の就業者数が大きく増加している一方で、「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」など多くの分野で就業者数の減少が見られます。性別では、「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」などで男性が多数を占めているのに対し、「宿泊業、サービス業」「医療、福祉」などでは女性が多数を占めています。

※総務省統計局「国勢調査結果」（データはe-Statより取得）より。

参考3 校区別人口（住民基本台帳に基づく人口^[7]）

図7.1 校区別人口増減率（2013→2023）

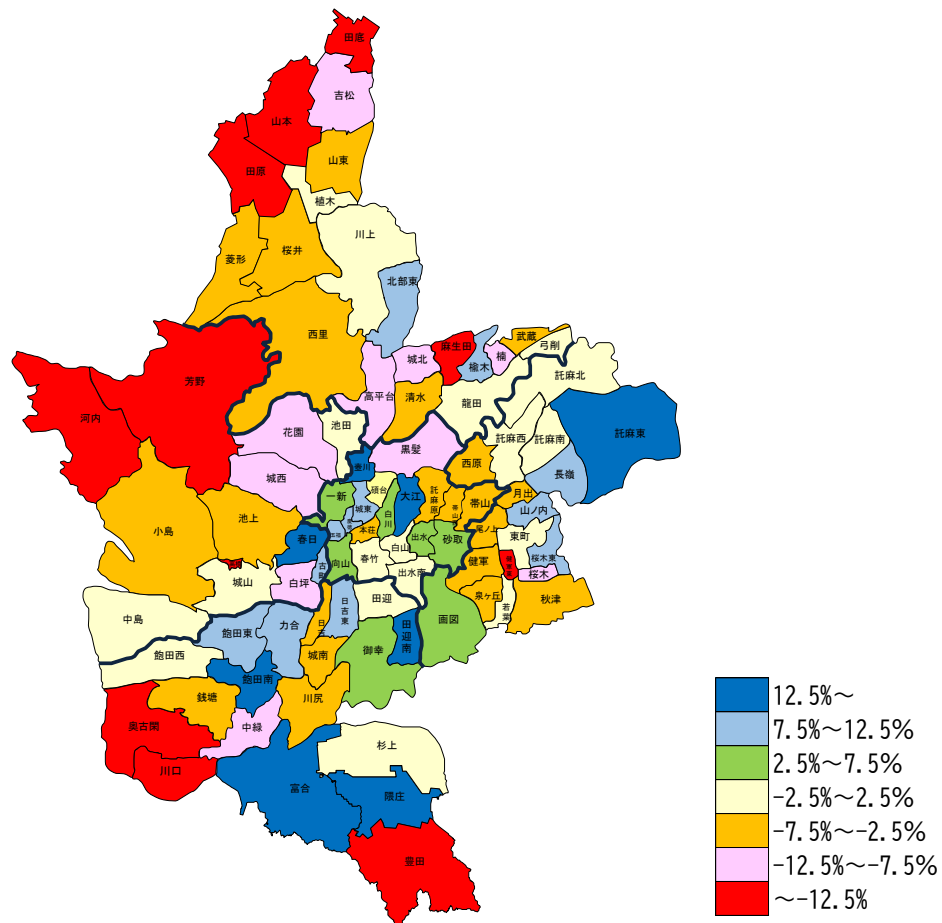
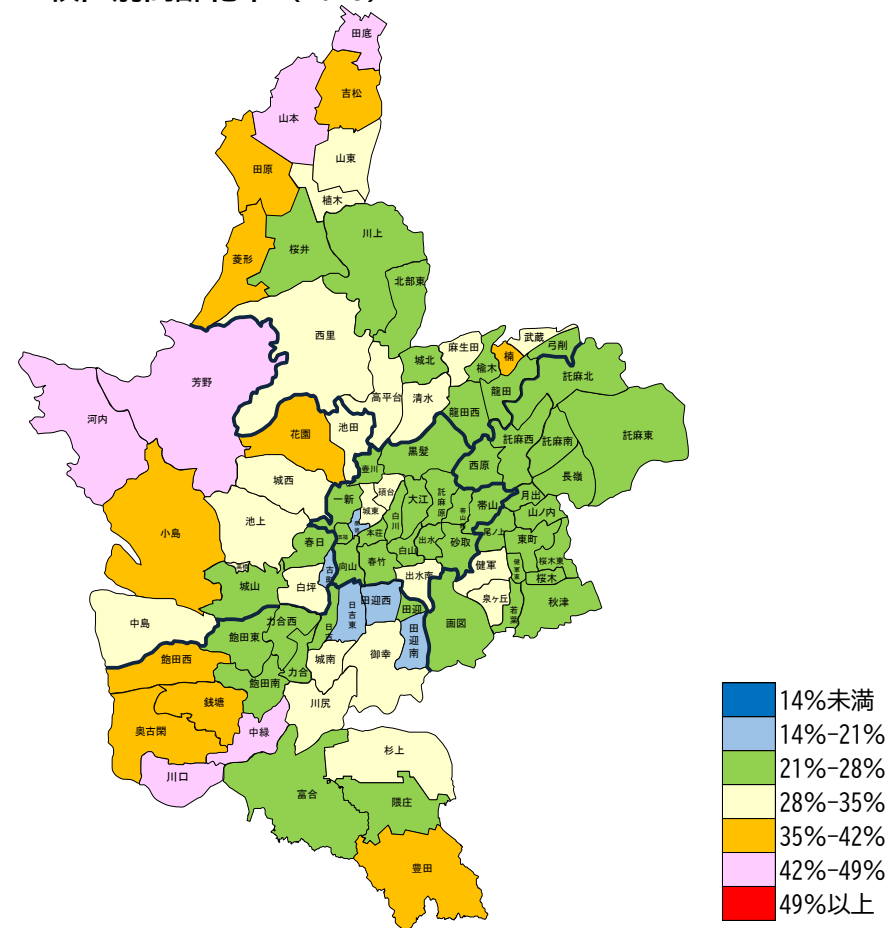


図7.2 校区別高齢化率（2023）



壺川、大江、託麻東、春日、田迎南、飽田南、富合、隈庄などでは、マンション開発や宅地開発が進んでおり、人口が大きく増加しています。中心市街地再開発（城東、慶徳など）や西熊本駅新設（旧力合など）の影響と思われる人口増加も見られます。また、2023年時点では、慶徳など一部の校区を除き大半の校区で高齢化率が21%に達し大半の校区で「超高齢社会」となっています。

※熊本市「人口統計表」より。

参考4 熊本連携中枢都市圏（社人研地域別将来人口）

図8.1 熊本連携中枢都市圏の人口推移と将来推計（社人研）

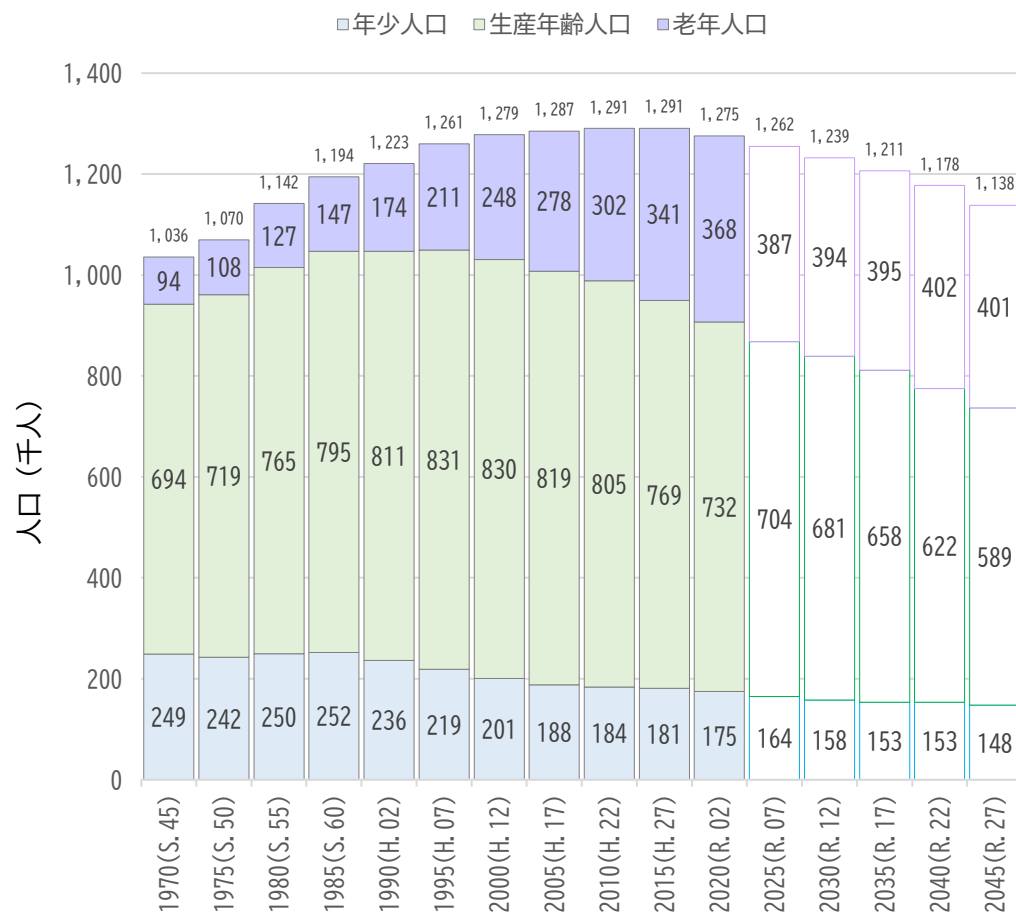
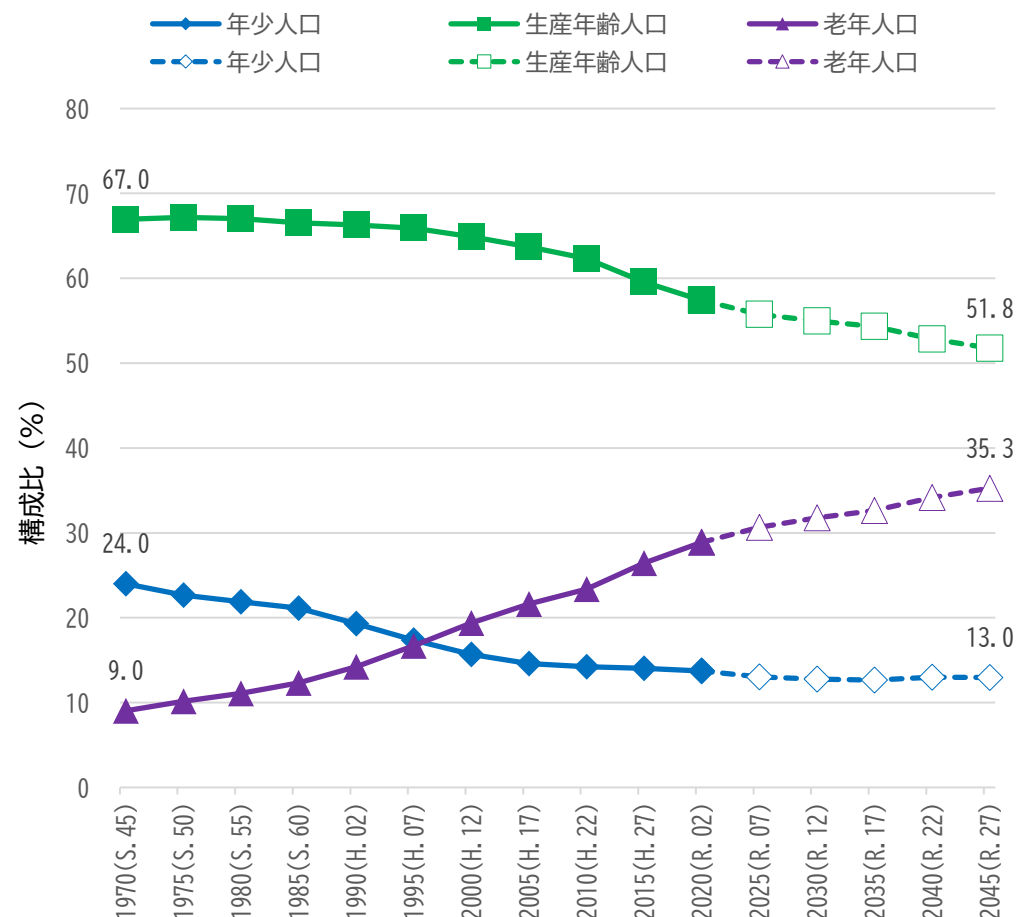


図8.2 熊本連携中枢都市圏の構成比と将来推計（社人研）



熊本連携中枢都市圏の総人口は、2015年国勢調査で減少に転じています。生産年齢人口及び年少人口の減少に歯止めがかかっておらず、老年人口は増加しています。また、社人研地域別将来推計(2018)によると、生産年齢人口及び年少人口の減少に歯止めがかからず、老年人口は2045年まで増加する見込みとなっています。一方で、総人口は、減少を続け高齢化率は35%程度まで上昇する見込みです。

※1975年までは熊本県「熊本県統計年鑑」より。1980年～2015年は、総務省統計局「国勢調査結果」(データはe-Statより取得)より。2020年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より。

参考5 外国人 熊本市内の外国人口

図9.1 熊本市の外国人住民（当時市域：毎年12月末現在）

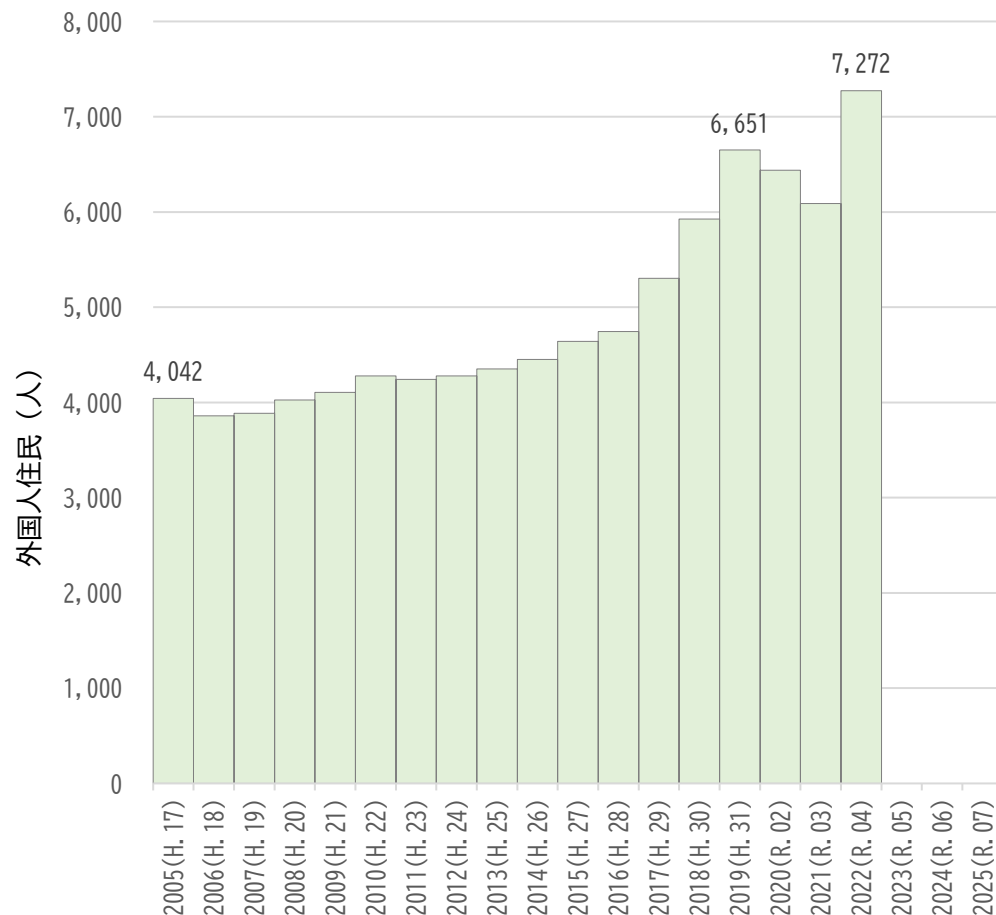
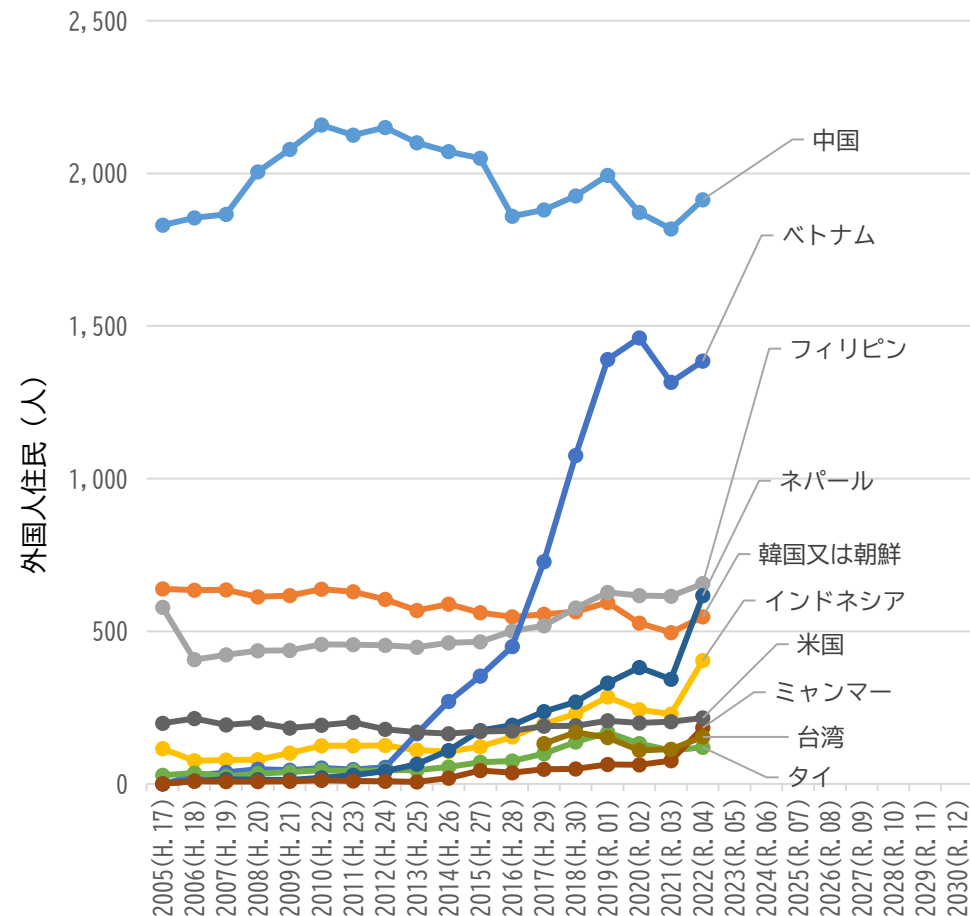


図9.2 国・地域別外国人住民（当時市域：毎年12月末現在）



熊本市内の外国人住民は、コロナ禍の2020年・2021年には減少していますが直近の2022年は増加に転じています。国・地域別では中国籍（中華人民共和国籍）が最も多数を占めていますが、直近10年間は、ベトナム籍やネパール籍が大きく増加しています。

※熊本市「熊本市統計書」(地域政策課調)より。

参考6 大都市比較

図10.1 大都市比較表（令和3年）

都市	実数												比率（人口千人につき）														
	人口増加	社会動態								自然動態			人口増加	社会動態								自然動態					
		市(都)外との移動			市（都）内移動			その他の増減	社会増加	出生	死亡	自然増加		市(都)外との移動			市（都）内移動			その他の増減	社会増加	出生	死亡	自然増加			
		転入	転出	差引	転入	転出	差引							転入	転出	差引	転入	転出	差引								
札幌市	△ 907	62 213	52 913	9 300	56 893	56 893	—	△ 372	8 928	12 100	21 935	△ 9 835	△ 0.5	31.5	26.8	4.7	28.8	28.8	—	△ 0.2	4.5	6.1	11.1	△ 5.0			
仙台市	△ 567	43 061	41 232	1 829	20 534	20 525	9	8	1 846	7 381	9 794	△ 2 413	△ 0.5	39.2	37.6	1.7	18.7	18.7	—	0.0	1.7	6.7	8.9	△ 2.2			
さいたま市	7 637	62 476	52 198	10 278	19 715	19 715	—	△ 522	9 756	9 917	12 036	△ 2 119	5.7	46.9	39.2	7.7	14.8	14.8	—	△ 0.4	7.3	7.4	9.0	△ 1.6			
千葉市	1 601	42 965	37 104	5 861	12 407	12 407	—	△ 731	5 130	6 119	9 648	△ 3 529	1.6	43.9	37.9	6.0	12.7	12.7	—	△ 0.7	5.2	6.3	9.9	△ 3.6			
東京都区部	△ 49 891	321 422	326 116	△ 4 694	…	…	△ 12 472	△ 18 008	△ 35 174	72 176	86 893	△ 14 717	△ 5.1	33.2	33.6	△ 0.5	…	…	△ 1.3	△ 1.9	△ 3.6	7.4	9.0	△ 1.5			
川崎市	692	84 169	81 945	2 224	17 329	17 329	—	△ 1 376	848	12 279	12 435	△ 156	0.4	54.6	53.2	1.4	11.3	11.3	—	△ 0.9	0.6	8.0	8.1	△ 0.1			
横浜市	△ 4 257	139 021	131 362	7 659	70 660	70 628	32	△ 491	7 200	24 876	36 333	△ 11 457	△ 1.1	36.8	34.8	2.0	18.7	18.7	0.0	△ 0.1	1.9	6.6	9.6	△ 3.0			
相模原市	511	28 710	25 181	3 529	4 933	4 933	—	△ 437	3 092	4 545	7 126	△ 2 581	0.7	39.5	34.7	4.9	6.8	6.8	—	△ 0.6	4.3	6.3	9.8	△ 3.6			
新潟市	△ 5 161	17 315	17 961	△ 646	10 890	10 890	—	△ 74	△ 720	5 169	9 610	△ 4 441	△ 6.6	22.1	22.9	△ 0.8	13.9	13.9	—	△ 0.1	△ 0.9	6.6	12.3	△ 5.7			
静岡市	△ 5 217	17 249	18 113	△ 864	6 966	6 966	—	△ 147	△ 1 011	4 233	8 439	△ 4 206	△ 7.6	25.1	26.3	△ 1.3	10.1	10.1	—	△ 0.2	△ 1.5	6.2	12.3	△ 6.1			
浜松市	△ 4 199	34 070	34 661	△ 591	14 209	14 209	—	△ 81	△ 672	5 355	8 882	△ 3 527	△ 5.3	43.3	44.1	△ 0.8	18.1	18.1	—	△ 0.1	△ 0.9	6.8	11.3	△ 4.5			
名古屋市	△ 7 767	92 032	91 898	134	57 949	57 870	79	△ 1 202	△ 989	17 688	24 466	△ 6 778	△ 3.3	39.6	39.5	0.1	24.9	24.9	0.0	△ 0.5	△ 0.4	7.6	10.5	△ 2.9			
京都市	△ 11 919	45 686	49 846	△ 4 160	49 528	49 510	18	△ 695	△ 4 837	8 950	16 032	△ 11 919	△ 8.2	31.4	34.3	△ 2.9	34.1	34.1	0.0	△ 0.5	△ 3.3	6.2	11.0	△ 4.9			
大阪市	△ 7 324	193 523	186 449	7 074	…	…	…	△ 1 930	5 144	20 153	32 621	△ 12 468	△ 2.7	70.4	67.8	2.6	…	…	…	△ 0.7	1.9	7.3	11.9	△ 4.5			
堺市	△ 5 323	24 225	25 388	△ 1 163	10 346	10 346	—	△ 385	△ 1 548	5 579	9 354	△ 3 775	△ 6.5	29.5	30.9	△ 1.4	12.6	12.6	—	△ 0.5	△ 1.9	6.8	11.4	△ 4.6			
神戸市	△ 9 090	46 734	46 491	243	25 147	25 147	—	△ 1 307	△ 1 064	9 537	17 563	△ 8 026	△ 6.0	30.8	30.6	0.2	16.6	16.6	—	△ 0.9	△ 0.7	6.3	11.6	△ 5.3			
岡山市	△ 3 668	22 837	23 984	△ 1 147	9 967	9 967	—	△ 556	△ 1 703	5 452	7 417	△ 1 965	△ 5.1	31.6	33.2	△ 1.6	13.8	13.8	—	△ 0.8	△ 2.4	7.6	10.3	△ 2.7			
広島市	△ 5 668	35 608	39 246	△ 3 638	22 844	22 844	—	227	△ 3 411	8 912	11 169	△ 2 257	△ 4.7	29.8	32.8	△ 3.0	19.1	19.1	—	0.2	△ 2.9	7.5	9.3	△ 1.9			
北九州市	△ 8 081	23 182	24 694	△ 1 512	17 098	17 738	△ 640	△ 239	△ 2 391	6 372	12 062	△ 5 690	△ 8.7	24.9	26.5	△ 1.6	18.4	19.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.6	6.8	12.9	△ 6.1			
福岡市	5 493	76 558	69 146	7 412	39 661	39 661	—	△ 1 238	6 174	12 840	13 521	△ 681	3.4	47.3	42.7	4.6	24.5	24.5	—	△ 0.8	3.8	7.9	8.3	△ 0.4			
熊本市	△ 990	39 753	39 449	304	…	…	…	…	304	6 141	7 435	△ 1 294	△ 1.3	53.9	53.4	0.4	…	…	…	…	0.4	8.3	10.1	△ 1.8			
熊本市順位 (値の大きい順)	8	13	12						10	14	19		9	3	2						10	1	12	5			

社会動態については、人口千人あたりで見ると熊本市は21都市中10位となっており、大都市の中では中位となっています。自然動態については、熊本市は人口千人あたりで見ると21大都市中5位となっており、特に出生率は首位となっています。自然動態と社会動態を合わせた人口増加については、関東圏のさいたま市、千葉市、川崎市、相模原市と福岡市では増加していますが、他は減少しています。

※大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より。なお、ここでの「大都市」は政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

用語集

1	合計特殊出生率	15～49歳までの既婚・未婚問わない全女性の年齢別出生率を合計したもの。	10	生涯未婚率	「45～49歳」と「50～54歳」の未婚率の平均値。「50歳時の未婚率」と言う場合もある。
2	人口置換水準	ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準のこと。	11	コーホート要因法	各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。 長期かつ特殊な人口変動（出生率が2.07になる等）を想定した将来推計に適しているとされる。
3	自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。自然動態＝出生数－死亡数（正の場合自然増、負の場合自然減）	12	コーホート変化率法	各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。 推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。
4	社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。社会動態＝転入数－転出数（正の場合社会増、負の場合社会減）			
5	国勢調査人口	5年ごとに実施される国勢調査（全数調査）によって明らかにされた人口。			
6	推計人口	国勢調査による人口を基準に、その後の人口動向から算出（推計）した人口。当月の推計人口＝前月の推計人口＋前月の自然動態＋前月の社会動態により算出。			
7	住基人口 （住民基本台帳に基づく人口）	ある時点で、住民基本台帳に記録されている住民の人口。			
8	合併組替人口	合併等に伴い、旧市町村単位の人口を現在（2023年）の市町村域に組替えた人口。			
9	当時市域人口	当時の市町村域での人口。（合併前の旧市町村単位で集計した人口）			